

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月17日

**【事業年度】** 第11期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ドリームインキュベータ

**【英訳名】** Dream Incubator Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 堀 紘一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号

(平成23年6月17日から本店所在地 東京都目黒区上目黒二丁目1番1号が上記のように移転しております。)

**【電話番号】** (03)5532 3200

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 原田 哲郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号

**【電話番号】** (03)5532 3200

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 原田 哲郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)		1,946,404	2,625,550	2,620,834	2,690,665
経常利益又は経常損失( ) (千円)		1,331,865	2,336,458	193,933	698,860
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)		1,477,969	2,996,912	249,523	422,708
包括利益 (千円)					414,328
純資産額 (千円)		9,048,882	6,092,863	6,518,185	7,114,248
総資産額 (千円)		10,092,308	6,198,732	6,620,565	8,358,488
1株当たり純資産額 (円)		94,847.77	63,263.92	68,229.49	72,274.06
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)		15,317.50	31,421.09	2,616.12	4,414.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				2,605.21	4,406.32
自己資本比率 (%)		89.6	97.3	98.3	82.8
自己資本利益率 (%)		13.5	39.7	4.0	6.3
株価収益率 (倍)				24.4	14.02
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,547,289	583,761	1,090,608	902,306
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		943,223	307,579	421,603	551,789
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		369,274	901,452	208	1,075
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,335,412	1,304,257	2,800,110	3,129,869
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)		69 (2)	69 (1)	63 (1)	166 (18)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4 第8期及び第9期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	1,861,748	1,946,404	2,592,575	2,620,834	2,550,218
経常利益又は経常損失( ) (千円)	390,549	1,315,662	2,347,434	171,317	758,159
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	96,589	1,461,805	2,999,933	266,701	485,998
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	4,598,808	4,613,182	4,613,182	4,613,182	4,615,585
発行済株式総数 (株)	99,171	95,379	95,379	95,379	95,811
純資産額 (千円)	12,871,460	9,103,664	6,165,784	6,642,307	7,196,091
総資産額 (千円)	13,326,139	10,146,275	6,261,553	6,742,606	7,363,281
1株当たり純資産額 (円)	129,790.56	95,447.27	64,050.52	69,547.04	74,512.32
1株当たり配当額 (円)	3,000.00				
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	981.40	15,149.97	31,452.77	2,796.23	5,075.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	951.68			2,784.57	5,066.06
自己資本比率 (%)	96.6	89.7	97.6	98.4	97.0
自己資本利益率 (%)	0.8	13.3	39.4	4.2	7.1
株価収益率 (倍)	264.9			22.78	12.20
配当性向 (%)	305.7				
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,683,773				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	941,705				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,582,564				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,336,842				
従業員数 (名)	56	68	67	60	65
(ほか平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「持分法を適用した場合の投資損益」について、第7期は、他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにも拘らず関連会社としていない当該他の会社がありますが、当社の主たる営業目的であるインキュベーション事業のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないため記載しておりません。

3 第8期より連結財務諸表を作成しているため、第8期以降の「持分法を適用した場合の投資損益」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。

4 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

5 第8期及び第9期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

## 2 【沿革】

- 平成12年4月 事業戦略策定と実行支援を中核としたインキュベーション事業を目的として、東京都港区に資本金45百万円をもって設立。
- 平成12年6月 東京都港区六本木に本社事務所を開設。事業戦略策定と実行支援を中核としたインキュベーション事業を目的として営業活動を開始。  
第三者割当増資により資本金を300百万円とする。
- 平成12年7月 新事業創出促進法の認定を受ける。
- 平成12年10月 第三者割当増資により資本金を499百万円とする。
- 平成13年2月 主に創業期のベンチャービジネスに対する業務サポートと投資を目的として、東京都港区に資本金10百万円をもって株式会社デライトを設立(当社100%出資 現連結子会社)。  
第三者割当増資により資本金を874百万円とする。
- 平成13年3月 第三者割当増資により資本金を1,123百万円とする。
- 平成14年5月 東京証券取引所マザーズ市場に上場。  
上場に伴う公募増資により資本金を1,582百万円とする。
- 平成14年6月 東京都目黒区上目黒に本社を移転。
- 平成16年3月 DI 1号投資事業組合を設立。(平成20年10月清算)
- 平成17年9月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成17年11月 公募増資により資本金を4,476百万円とする。
- 平成19年11月 ベトナムにおけるインキュベーション事業を目的として、Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company (DIベトナム) (現連結子会社)を設立。
- 平成20年7月 投資事業組合の持分の財産運用及び管理業務のため、株式会社DIインベストメントパートナーズ(連結子会社)を設立。
- 平成20年10月 DI 1号投資事業組合を清算。(連結子会社)
- 平成21年2月 投資事業組合の持分の財産運用及び管理業務のため、DI Investment Partners Limited(持分法適用関連会社)を設立。
- 平成22年6月 ベトナムの有望企業への投資を目的とするDI Asian Industrial Fund, L.P.(持分法適用関連会社)を組成。
- 平成22年7月 株式会社リバリュール(連結子会社、株式会社DIインベストメントパートナーズより商号変更)が株式会社リンクスタッフの返品物流事業を譲受け、リバースサプライチェーン事業の営業を開始。
- 平成23年2月 株式会社アイペットの発行済株式数の82.11%(議決権ベース)を取得し、連結子会社とする。
- 平成23年6月 東京都千代田区霞が関に本社を移転。

### 3 【事業の内容】

「事業・産業の育成」、それが当社の使命です。そのために、日本産業を支える各業界リーディングカンパニーや政府の戦略立案等に対するコンサルティングと、新たな産業の核となるようなベンチャー事業の投資育成が、創業以来取り組んでいる当社事業の二本柱です。

この二本柱を実践する為の組織ケイパビリティとして、当社は、戦略コンサルタントのみならず、技術専門家、政策専門家、法務専門家、公認会計士、インベストメントバンカー等、様々なバックグラウンドを有するプロフェッショナル・スタッフ（MDP：Multi-Disciplinary Practice）が、それぞれの専門領域をプロジェクト毎に融合させながら、クライアント企業のビジネス目標を最速・最大に実現していく支援を提供しております。

また、日本産業の発展に欠かせないアジア新興国への進出を支援する為に、中国やベトナムに当社のアジア拠点を展開し、日本企業に対する戦略支援を累積してきた日本人シニア・スタッフをアジア現地へ常駐させ、日本企業クライアントの国内本社とアジア現地の双方向に対して、コミュニケーション・バリアのない、シームレスな戦略支援を提供しております。

これら支援を通してクライアントの企業価値向上に貢献することが、当社及び当社グループの企業価値向上につながるものと考えております。

#### コンサルティング事業

ほぼ外資系で占められてきた従来の国内戦略コンサルティング業界においては、欧米型経営思想とその技法を日本産業に宣教することが、付加価値の源泉となってきました。

当社は徹底的な事実分析に基づいて科学的に戦略を練り上げる「技法」に関しては、欧米型の先進経営手法を十分に研究し、戦略コンサルティングサービスにおいて実践しているところでありますが、経営舵取りの根底にあるべき「経営思想」については、必ずしも従来の欧米型・株主至上主義的な短期成果主義を礼賛するものではありません。むしろ、顧客・社会、従業員、株主・債権者というステークホルダーのバランスに考慮しながら、長期的な視座に立って「事業」によって社会的な課題に応え続けようとする日本的経営思想の良さを失うべきではない、日本的経営思想の良さを自信をもって経営の基軸に据え、海外市場においても誇りを持って提示し続けるべきと考えております。

こうした経営思想に立脚した上で、当社のMDP（Multi-Disciplinary Practice）を活かした「技術×戦略×政策」の融合による産業プロデュースを実践しております。日本産業が培ってきた技術を中心とする各社固有の強みを、企業・業界の垣根を越え、政府とも連携することで、新たな社会的課題に事業・産業として取り組んで行く道筋を付け、国内のみならず海外に展開していく支援を、積極的に展開してまいります。その他、M&Aのアドバイザーサービス、企業の幹部育成における研修支援等、当社のMDPの強みを活かした様々な経営支援サービスを提供してまいります。

#### ベンチャー投資育成事業

国内における従来のベンチャー支援は、薄く広くリスクマネーを投入するベンチャーキャピタル型に限定されており、そのことが国内から優良ベンチャーが生まれにくい要因の一つになってきたと考えております。当社は、リスクマネーだけではなく、事業戦略の策定や推進を牽引・後押しする人材を投入、しかも薄く広くではなく、集中的にコミットすることで、次世代新産業の担い手となりそうな有望ベンチャー事業を、より強力で投資育成しております。

結果として、各ベンチャーに対する当社の出資は、一般的なベンチャーキャピタルに比べて相当程度高い比率を保有することになります。また、事業によっては、過半数以上の議決権を取得し、当社のグループ会社として事業育成していくケースも出てまいります。当連結会計年度に事業譲受けにより新たな事業を開始した株式会社リバリュー（リバースサプライチェーン業）や、株式取得により新たに連結子会社とした株式会社アイペット（ペット医療向け保険業）はその例です。

また、アジア新興国を中心とする海外ベンチャーについては、ベトナム現地法人であるDream Incubator(Vietnam)Joint Stock Company（DIベトナム）において、オリックス株式会社と共同運営する投資ファンドを通じて、現地の有望企業を投資育成しております。当該ファンドへの出資者は、アジア新興国への展開を進める国内各業界の主要事業会社であり、こうした事業会社と投資先アジア企業とのアライアンス支援も行いながら、投資先企業の投資成長を加速してまいります。

事業セグメントごとの事業内容及び関係会社名は以下の通りであります。

セグメント	事業内容	連結子会社及び持分法適用関連会社
コンサルティング事業	大企業コンサルティング ベンチャーコンサルティング	(連結子会社) 得?(上海)企?管理咨?有限公司
営業投資事業	ベンチャー株式等への投資 投資事業組合の財産運用及び管理	(連結子会社) Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company 株式会社デライト (持分法適用関連会社) DI Investment Partners Limited DI Asian Industrial Fund, L.P.
保険事業	ペット医療向け保険	(連結子会社) 株式会社アイペット
その他事業	リバースサプライチェーン	(連結子会社) 株式会社リバリュウ

4 【関係会社の状況】

	名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結 子会社	(株)デライト	東京都千代田区	10,000千円	投資事業組合の財産運用及び管理業務	100	役員の兼任： 1名
	(株)リバリュウ(注3)	東京都千代田区	150,000千円	リバースサプライチェーン事業	100	資金援助
	得? (上海) 企? 管理咨 ? 有限公司(注4)	中華人民共和国 上海市	700千USドル	中華人民共和国におけるコンサルティング事業	100	役員の兼任： 2名
	Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	400億ドン	ベトナムにおけるベンチャー投資事業	99.0 (1.0)	アジア地域における当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動 役員の兼任： 2名
	(株)アイベット(注5)	東京都千代田区	2,844,550千円	ペット医療向け保険	82.4	事業育成支援
持分法 適用 関連会 社	DI Investment Partners Limited	ケイマン諸島	2USドル	投資事業組合の財産運用及び管理業務	50.0	アジア地域における当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動 役員の兼任： 2名
	DI Asian Industrial Fund, L.P.(注6)	ケイマン諸島	185,139千円 (5,010,000千円)	ベトナムにおける投資事業	20.1	役員の兼任： 2名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。  
2 議決権の所有割合の( )内は間接保有比率を内数で記載しております。  
3 平成22年7月5日付で、株式会社DIインベストメントパートナーズは、株式会社リバリュウに商号変更いたしました。  
4 平成22年12月13日付で、得愛(上海)企業管理咨询有限公司を設立しております。  
5 平成23年2月24日付で、株式会社アイベット株式の議決権の過半数を取得し、子会社といたしました。また、株式会社アイベットは特定子会社に該当しております。  
6 平成22年6月8日付で、DI Asian Industrial Fund, L.P.を組成し、関連会社としました。なお、上表中資本金の( )内は出資金のコミットメント総額であります。また、議決権の所有割合に記載されている比率は当社の出資比率であります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング事業	64 (1)
営業投資事業	
保険事業	90 (14)
その他事業	7 (3)
全社(共通)	5
合計	166 (18)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 コンサルティング事業及び営業投資事業につきましては、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員がいずれの事業にも従事しております。  
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が103名増加しておりますが、主として平成23年2月24日付で、株式会社アイベットを連結子会社としたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
65 (1)	34.44	4.60	10,490

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング事業	60 (1)
営業投資事業	
全社(共通)	5
合計	65 (1)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 コンサルティング事業及び営業投資事業につきましては、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員がいずれの事業にも従事しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経営環境においては、国内景気が低水準で足踏みを続ける中、東日本大震災発生に伴う経済活動の停滞が期末にかけて広がりました。

このような環境下において、当社及び当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は2,690,665千円と前年同期と比べ69,831千円（2.7%）の増収、経常利益は698,860千円と前年同期と比べ892,793千円の増益、当期純利益は422,708千円と前年同期と比べ173,185千円（69.4%）の増益となりました。

事業セグメント別の業績は、次の通りです。

#### コンサルティング事業

コンサルティング事業セグメントは、既存顧客である大企業への戦略コンサルティングが増加したことに加えて、政府に対する産業政策立案支援や複数の大企業による政策実現支援等の産業プロデュースが拡大し、当連結会計年度の売上高は1,696,340千円と前年同期と比べ583,907千円（52.5%）の増収、セグメント利益（営業利益）は672,397千円と前年同期と比べ539,335千円（405.3%）の増益となりました。

#### ベンチャー投資育成事業

ベンチャー投資育成事業は、保険事業、営業投資事業、その他事業の各セグメントにより構成されております。

保険事業セグメントにおいては、平成23年2月24日に株式会社アイペットの発行済株式数の82.11%（議決権ベース）を取得し、当社の連結子会社といたしました。なお、会計上のみなし取得日を平成23年3月31日としたため、当連結会計年度の経営成績に与える影響はありません。

営業投資事業セグメントにおいては、既存投資先ベンチャーのうち、当社が深く支援することで成長加速が見込まれる先とそれ以外の先について選別し、集中すべき先については資金と人材を投入、それ以外については売却を進めております。その結果、当連結会計年度の売上高は898,795千円と前年同期と比べ609,605千円（40.4%）の減収、セグメント利益（営業利益）は103,568千円と前年同期と比べ425,896千円の増益となりました。

その他事業セグメントには、平成22年7月16日に連結子会社である株式会社リバリューが開始したりパスサプライチェーン事業が含まれ、当連結会計年度の売上高は95,529千円、セグメント損失（営業損失）は45,776千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首と比較して329,759千円増加し、3,129,869千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、902,306千円の増加（前連結会計年度は1,090,608千円の増加）となりました。これは主に、コンサルティングサービスに係る収入の増加、及び営業投資有価証券を売却したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、551,789千円の減少（前連結会計年度は421,603千円の増加）となりました。これは主に、株式会社アイペットの株式取得及び連結子会社株式会社リバリューにおいて事業譲受による支出を行ったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,075千円の増加（前連結会計年度は208千円の減少）となりました。これは主に、新株を発行（新株予約権の行使）したためであります。

## 2 【営業の状況】

### (1) 契約実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年 同期比(%)
コンサルティング事業	1,488,685	23.0
その他事業	95,586	
合計	1,584,272	30.9

(注) 上表金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年 同期比(%)
コンサルティング事業	1,696,340	52.5
営業投資事業	898,795	40.4
その他事業	95,529	
合計	2,690,665	2.7

(注) 1 上表金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	-	-	293,500	10.9
三井物産株式会社	-	-	275,000	10.2

(注)前連結会計年度においては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (3) 投資実績

#### 証券種別投資実行額及び投資残高

証券種類	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)
株式	188,750	3	3,127,370	56	81,623	3	2,984,451	53
新株予約権等	-	1	0	31	-	-	0	29
合計	188,750	4	3,127,370	71	81,623	3	2,984,451	68

(注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。

2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。

3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。

4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。

5 当社は、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。

6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下の通りであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
902,791千円	843,991千円

(4) 新規上場（IPO）支援先一覧

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

企業名（証券コード）	公開市場	事業内容	公開年月日
株式会社キャンパス(4575)	東証マザーズ	抗癌剤の研究開発	平成21年9月17日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

企業名（証券コード）	公開市場	事業内容	公開年月日
イー・ガーディアン株式会社 (6050)	東証マザーズ	投稿監視サービス事業	平成22年12月1日

### 3 【対処すべき課題】

プロフェッショナル・ファームとしての事業の性質上、当社グループの収益の源泉は人材の質と数であることから、人材育成及び人材マネジメントが当社グループが対処すべき課題と考えております。

当社のMDP (Multi-Disciplinary Practice) とは、戦略コンサルタントのみならず、技術専門家、政策専門家、法務専門家、公認会計士、インベストメントバンカー等、様々なバックグラウンドを有するプロフェッショナル・スタッフが、それぞれの専門領域を融合させて、クライアントに対してチームで支援を行なうことです。これによって、従来の戦略コンサルティング会社では提供し得ない、付加価値の高いコンサルティングサービスの提供が可能となっております。

海外拠点の展開も進むなか、今後は国内のみならず海外においても、多様なプロフェッショナルの採用と育成に注力し、質的にも量的にも、当社グループの組織能力を高める取り組みを続けてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。但し、当社及び当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 景気変動リスク

コンサルティングサービスの主要クライアントは、グローバルに展開する各業界のリーディングカンパニーのため、国内のみならず、世界の先進国、新興国の景気変動がクライアント企業の経営状態に与える影響を通じて、当社が支援するプロジェクトの内容や受注頻度に影響を与えます。

#### 市場リスク

ベンチャー投資育成は株式の引受を伴いますので、株式市場の市況変動や、それに伴う未上場株式相場の変動が、当社の株式取得や売却における価格に対して影響を与えます。また、外貨建てで行なう海外投資については、保有資産の価値に対して為替変動の影響を受けます。

#### 事業経営リスク

ベンチャー投資育成においては、当社が経営権を取得してグループ会社として事業育成する場合、投資リスクマネジメントに加えて、各事業固有の業界リスクを踏まえた経営リスクマネジメントも行う必要があります。しかしながら、十分なコントロールが働かない場合、各事業固有のリスクが顕在化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### カントリーリスク

海外企業と取引や出資を行う場合、当該会社が所在している国の政治・経済情勢の変化によって、事業遂行や資金回収が困難となるリスクを有します。

#### 訴訟リスク

当社グループが損害賠償の請求や訴訟を提起された場合、当社グループの財政に直接的な影響や、風評を通じた間接的な影響を受ける可能性があります。

## 情報管理リスク

コンサルティングサービスにおいては、クライアント企業の機密情報を取得することが前提となりますので、秘密保持契約等によってクライアントやその可能性のある企業に対して守秘義務を負っております。

厳重な情報管理の徹底及び従業員への守秘義務の徹底をしておりますが、何らかの理由でこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用失墜等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## コンプライアンスリスク

当社は、国内外にグループ会社を展開しておりますので、当社の従業員のみならず、グループ会社の従業員に対しても、コンプライアンス意識の徹底を行っております。

しかしながら、万が一当社グループ役職員がコンプライアンス違反をした場合には、当社グループの信用失墜等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態について

#### 資産

当連結会計年度末における資産残高は8,358,488千円（前連結会計年度末は6,620,565千円）となり、前連結会計年度末と比較して1,737,922千円増加しました。その内訳は流動資産891,216千円の増加と固定資産846,706千円の増加に分類されます。

流動資産増加の主な要因は、コンサルティングサービスに係る収入及び営業投資有価証券の売却並びに株式会社アイペットの株式取得による支出等により現金及び預金が327,107千円増加したことなどが挙げられます。また固定資産の増加要因につきましては、株式会社アイペットの株式取得及び株式会社リバリューによる事業譲受けに伴うのれんが995,636千円増加したことなどが挙げられます。

#### 負債

当連結会計年度末における負債残高は1,244,239千円（前連結会計年度末は102,379千円）となり、前連結会計年度末と比較して1,141,859千円増加しました。

負債増加の主な要因は、当連結会計年度に株式会社アイペットが連結子会社になったことに伴い、流動負債が1,141,859千円増加したことが挙げられます。

## 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は7,114,248千円（前連結会計年度末は6,518,185千円）となり、前連結会計年度末と比較して596,063千円増加いたしました。増加要因につきましては、当連結会計年度において当期純利益422,708千円を計上したことに加え、新株予約権の発行、及び株式会社アイペットが連結子会社になったことに伴う、少数株主持分の増加などが挙げられます。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首と比較して329,759千円増加し、3,129,869千円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、902,306千円の増加（前連結会計年度は1,090,608千円の増加）となりました。これは主に、コンサルティングサービスに係る収入の増加、及び営業投資有価証券を売却したためであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、551,789千円の減少（前連結会計年度は421,603千円の増加）となりました。これは主に、株式会社アイペットの株式取得及び連結子会社株式会社リバリューにおいて事業譲受による支出を行ったためであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,075千円の増加（前連結会計年度は208千円の減少）となりました。これは主に、新株を発行（新株予約権の行使）したためであります。

なお、当社（当社グループ）のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	96.6%	89.6%	97.3%	98.3%	82.8%
時価ベースの自己資本比率	193.5%	71.9%	75.7%	91.8%	71.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	414.2	-	-

（注）1．各指標は以下の方法により算定しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
（株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算定しております）
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

2．平成19年3月期及び平成22年3月期並びに平成23年3月期は有利子負債がなく支払利息は発生していないため、平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、それぞれキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。また、平成21年3月期につきましては、期末時点で有利子負債が発生しておりませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

3．当社グループは平成20年3月期より連結財務諸表を作成しております。平成19年3月期につきましては、当社単体の数値であります。

### (3) 経営成績について

当社及び当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は2,690,665千円と前年同期と比べ69,831千円（2.7%）の増収、経常利益は698,860千円と前年同期と比べ892,793千円の増益、当期純利益は422,708千円と前年同期と比べ173,185千円（69.4%）の増益となりました。

当連結会計年度の経営成績を事業の種類別セグメントで分析いたしますと、以下のようになります。

#### コンサルティング事業

コンサルティング事業セグメントは、既存顧客である大企業への戦略コンサルティングが増加したことに加えて、政府に対する産業政策立案支援や複数の大企業による政策実現支援等の産業プロデュースが拡大し、当連結会計年度の売上高は1,696,340千円と前年同期と比べ583,907千円（52.5%）の増収、セグメント利益（営業利益）は672,397千円と前年同期と比べ539,335千円（405.3%）の増益となりました。

#### ベンチャー投資育成事業

ベンチャー投資育成事業は、保険事業、営業投資事業、その他事業の各セグメントにより構成されております。

保険事業セグメントにおいては、平成23年2月24日に株式会社アイベットの発行済株式数の82.11%（議決権ベース）を取得し、当社の連結子会社といたしました。なお、会計上のみなし取得日を平成23年3月31日としたため、当連結会計年度の経営成績に与える影響はありません。

営業投資事業セグメントにおいては、既存投資先ベンチャーのうち、当社が深く支援することで成長加速が見込まれる先とそれ以外の先について選別し、集中すべき先については資金と人材を投入、それ以外については売却を進めております。その結果、当連結会計年度の売上高は898,795千円と前年同期と比べ609,605千円（40.4%）の減収、セグメント利益（営業利益）は103,568千円と前年同期と比べ425,896千円の増益となりました。

その他事業セグメントには、平成22年7月16日に連結子会社である株式会社リバリューが開始したリバースサプライチェーン事業が含まれ、当連結会計年度の売上高は95,529千円、セグメント損失（営業損失）は45,776千円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は4,522千円であり、その内容は建物附属設備1,191千円、工具器具及び備品1,231千円及び車両運搬具2,100千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社 平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具及 び備品	車両運搬具	合計	
本社 (東京都目黒区)	コンサルティング事業 営業投資事業	本社事務所	480	1,823	4,728	7,033	65 (1)

- (注) 1 本社事務所はすべて賃借であります。なお、上記の建物の内訳は、主として造作等であります。  
2 上表金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都目黒区)		工具、器具及び備品	1,677	614

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### (2) 国内子会社 平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社アイペット	本社 (東京都千代田区)	保険事業	本社事務所	5,276	5,967	11,244	40 (2)

- (注) 1 本社事務所はすべて賃借であります。なお、上記の建物の内訳は、主として造作等であります。  
2 上表金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 在外子会社

在外子会社に、重要な設備投資はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### 平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				建物	工具、器具 及び備品			
提出 会社	本社 (東京都千代田区)	コンサルティング事業 営業投資事業	本社事務所	107,170	32,886	自己資金	平成23年 5月	平成23年 6月

- (注) 1 本社移転に係る造作等であります。  
2 上表金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000
計	288,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,811	95,811	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。 単元株制度を採用していない ため、単元株式数はありませ ん。
計	95,811	95,811		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使によ  
り発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成13年6月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	35.99個	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	35.99株 (注) 1、2、4	
新株予約権の行使時の払込金額	216,667円 (注) 3、4	
新株予約権の行使期間	平成16年6月18日から 平成23年6月17日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 216,667円 資本組入額 108,334円	
新株予約権の行使の条件	(注) 5、6	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の付与対象者の区分及び人数	使用人 1名	

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の分を減じております。

2 当社が株式分割乃至は実質的な株式分割を目的とした株主割当増資により新規発行前の発行価額を下回る払込額で新株を発行するときは、株式数は、次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

3 当社が株式分割乃至は実質的な株式分割を目的とした株主割当増資により新規発行前の発行価額を下回る払込額で新株を発行するときは、発行価額は、次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

4 平成14年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成14年2月13日をもって当社株式1株を6株に分割いたしました。これにより、株式数及び発行価額の調整が行われました。

5 新株予約権の喪失

被付与者は、次の各号に定める場合には、会社に対する新株予約権を喪失するものとする。

(1) 被付与者の辞任、退職、解雇、その他事由の如何を問わず、被付与者が会社の取締役又は使用人でなくなったとき。

(2) 被付与者が刑事事件において被疑者として逮捕・拘留されたとき、もしくは横領、業務上横領、その他の被付与者の背信行為により会社の信用を著しく損なった場合で、会社の取締役会において当該被付与者の新株予約権の喪失が決議されたとき。

(3) 被付与者が会社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合。

6 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成13年6月18日開催の定時株主総会及び平成13年6月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び使用人との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成14年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	394個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	69株 300株 25株 (注) 1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	164,000円 154,000円 154,000円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から 平成24年6月26日まで 平成17年6月27日から 平成24年6月26日まで 平成17年4月15日から 平成24年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 164,000円 資本組入額 82,000円  発行価格 154,000円 資本組入額 77,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の付与対象者の区分及び人数	使用人 1名 取締役 1名 使用人 1名	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の分を減じております。

2 当社が株式分割乃至は実質的な株式分割を目的とした株主割当増資により新規発行前の発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、株式数は、次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

3 当社が株式分割乃至は実質的な株式分割を目的とした株主割当増資により新規発行前の発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、発行価額は、次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

4 新株予約権の喪失

被付与者は、次の各号に定める場合には、会社に対する新株予約権を喪失するものとする。

- (1) 被付与者の辞任、退職、解雇、その他事由の如何を問わず、被付与者が会社の取締役又は使用人でなくなったとき。
  - (2) 被付与者が刑事事件において被疑者として逮捕・拘留されたとき、もしくは横領、業務上横領、その他の被付与者の背信行為により会社の信用を著しく損なった場合で、会社の取締役会において当該被付与者の新株予約権の喪失が決議されたとき。
  - (3) 被付与者が会社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合。
- 5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成14年6月26日開催の定時株主総会及び平成14年8月26日他開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び使用人との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

(平成15年6月19日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	1,557個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	757株 (注) 1、2 800株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	211,000円 (注) 3 267,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月20日から 平成25年6月19日まで 平成19年3月1日から 平成25年6月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 211,000円 資本組入額 105,500円  発行価格 267,000円 資本組入額 133,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の付与対象者の区分及び人数	取締役又は使用人 10名 使用人 2名	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の分を減じております。

2 当社が株式分割乃至は実質的な株式分割を目的とした株主割当増資により新規発行前の発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、株式数は、次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

3 当社が株式分割乃至は実質的な株式分割を目的とした株主割当増資により新規発行前の発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、発行価額は、次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

4 新株予約権の喪失

被付与者は、次の各号に定める場合には、会社に対する新株予約権を喪失するものとする。

- (1) 被付与者の辞任、退職、解雇、その他事由の如何を問わず、被付与者が会社の取締役又は使用人でなくなったとき。
  - (2) 被付与者が刑事事件において被疑者として逮捕・拘留されたとき、もしくは横領、業務上横領、その他の被付与者の背信行為により会社の信用を著しく損なった場合で、会社の取締役会において当該被付与者の新株予約権の喪失が決議されたとき。
  - (3) 被付与者が会社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合。
- 5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成15年6月19日開催の定時株主総会及び平成16年2月2日他開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び使用人との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定められております。

(平成16年6月21日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	1,543個	1,498個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	652株 891株(注)1,2	652株 846株(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額	224,000円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月22日から 平成26年6月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 224,000円 資本組入額 112,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4,5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 使用人 15名	取締役 2名 使用人 14名

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の分を減じております。

2 当社が株式分割乃至は実質的な株式分割を目的とした株主割当増資により新規発行前の発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、株式数は、次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

3 当社が株式分割乃至は実質的な株式分割を目的とした株主割当増資により新規発行前の発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、発行価額は、次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

4 新株予約権の喪失

被付与者は、次の各号に定める場合には、会社に対する新株予約権を喪失するものとする。

- (1) 被付与者の辞任、退職、解雇、その他事由の如何を問わず、被付与者が会社の取締役又は使用人でなくなったとき。
  - (2) 被付与者が刑事事件において被疑者として逮捕・拘留されたとき、もしくは横領、業務上横領、その他の被付与者の背信行為により会社の信用を著しく損なった場合で、会社の取締役会において当該被付与者の新株予約権の喪失が決議されたとき。
  - (3) 被付与者が会社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合。
- 5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年6月21日開催の定時株主総会及び平成17年3月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び使用人との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定められております。

(平成17年6月20日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	1,956個	1,911個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,493株(注)1, 2 463株	1,448株(注)1, 2 同左
新株予約権の行使時の払込金額	443,000円 (注)3 579,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月21日から 平成27年6月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 443,000円 資本組入額 221,500円  発行価格 579,000円 資本組入額 289,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4、5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の付与対象者の区分及び人数	取締役又は使用人 17名 取締役又は使用人 9名	取締役又は使用人 16名 取締役又は使用人 9名

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の分を減じております。  
2 当社が株式分割乃至は実質的な株式分割を目的とした株主割当増資により新規発行前の発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、株式数は、次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

- 3 当社が株式分割乃至は実質的な株式分割を目的とした株主割当増資により新規発行前の発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、発行価額は、次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

#### 4 新株予約権の喪失

被付与者は、次の各号に定める場合には、会社に対する新株予約権を喪失するものとする。

- (1) 被付与者の辞任、退職、解雇、その他事由の如何を問わず、被付与者が会社の取締役又は使用人でなくなったとき。
  - (2) 被付与者が刑事事件において被疑者として逮捕・拘留されたとき、もしくは横領、業務上横領、その他の被付与者の背信行為により会社の信用を著しく損なった場合で、会社の取締役会において当該被付与者の新株予約権の喪失が決議されたとき。
  - (3) 被付与者が会社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合。
- 5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年6月20日開催の定時株主総会、平成17年9月12日及び平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び使用人との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定められております。

会社法第236条の規定に基づく新株予約権の状況

(平成21年6月9日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	2,804個	2,709個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,316株(注)1, 2 1,334株 77株 77株	1,270株(注)1, 2 1,285株 77株 77株
新株予約権の行使時の払込金額	62,000円 (注)3 58,300円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年1月13日から 平成31年6月9日まで 平成25年1月13日から 平成31年6月9日まで 平成24年6月3日から 平成31年6月9日まで 平成25年6月3日から 平成31年6月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 62,000円 資本組入額 31,000円 発行価格 58,300円 資本組入額 29,150円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4, 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の付与対象者の区分及び人数	使用人 55名 使用人 6名	使用人 52名 使用人 6名

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の分を減じています。  
2 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
3 新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって普通株式を発行する場合（新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。
- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、当社取締役会の承認を得ることを条件とし、その詳細な譲渡条件についても取締役会の決議によるものとする。
- (4) その他の行使の条件については、新株予約権発行を決議する取締役会の決定に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるものとする。

5 新株予約権の取得事由

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき当社株主総会又は取締役会で承認されたときは、当社は当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が上記4に定める条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。

- 6 平成22年6月1日開催の取締役会決議に基づき、使用人6名に新株予約権154個を付与しております。

(平成22年6月9日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	2,864個	2,882個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,422株 1,442株	1,390株(注)1, 2 1,408株 42株 42株
新株予約権の行使時の払込金額	56,700円(注)3	56,700円 (注)3 72,000円
新株予約権の行使期間	平成24年11月14日から 平成32年6月9日まで 平成25年11月14日から 平成32年6月9日まで	平成24年11月14日から 平成32年6月9日まで 平成25年11月14日から 平成32年6月9日まで 平成25年5月11日から 平成32年6月9日まで 平成26年5月11日から 平成32年6月9日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 56,700円 資本組入額 28,350円	発行価格 56,700円 資本組入額 28,350円 発行価格 72,000円 資本組入額 36,000円
新株予約権の行使の条件	(注)4, 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の付与対象者の区分及び人数	使用人 64名	使用人 61名 使用人 5名

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の分を減じています。  
2 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
3 新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって普通株式を発行する場合（新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。
- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、当社取締役会の承認を得ることを条件とし、その詳細な譲渡条件についても取締役会の決議によるものとする。
- (4) その他の行使の条件については、新株予約権発行を決議する取締役会の決定に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるものとする。

5 新株予約権の取得事由

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき当社株主総会又は取締役会で承認されたときは、当社は当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が上記4に定める条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。

- 6 平成22年11月12日及び平成23年5月9日開催の取締役会決議に基づき、それぞれ使用人64名に新株予約権2,864個及び使用人5名に新株予約権84個を付与しております。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	903	99,171	81,326	4,598,808	81,326	4,639,782
平成20年1月31日 (注)2	4,185	94,986		4,598,808		4,639,782
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	393	95,379	14,373	4,613,182	13,300	4,653,082
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)1	432	95,811	2,402	4,615,585		4,653,082

(注) 1 新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19第1項に規定する新株引受権の行使を含む)による増加であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	23	58	34	5	6,367	6,507	
所有株式数 (株)		7,248	2,193	7,968	1,807	27	76,568	95,811	
所有株式数 の割合(%)		7.56	2.29	8.32	1.89	0.03	79.92	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀 紘一	東京都渋谷区	17,429	18.1
古谷 昇	東京都渋谷区	6,097	6.3
井上 猛	東京都世田谷区	5,347	5.5
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	4,682	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,313	4.5
山川 隆義	東京都世田谷区	2,997	3.1
宮内 義彦	東京都品川区	1,925	2.0
筒井 敬三	東京都目黒区	1,800	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,271	1.3
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,100	1.1
計		46,961	49.0

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	4,313株
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	1,271株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,811	95,811	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	95,811		
総株主の議決権		95,811	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成13年6月18日
付与対象者の区分及び人数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の種類	同上
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の種類	同上
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月19日
付与対象者の区分及び人数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の種類	同上
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成16年 6 月21日
付与対象者の区分及び人数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の種類	同上
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成17年 6 月20日
付与対象者の区分及び人数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の種類	同上
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条の規定に基づく新株予約権の状況

決議年月日	平成21年6月9日
付与対象者の区分及び人数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の種類	同上
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成22年6月9日
付与対象者の区分及び人数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の種類	同上
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成23年 6 月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の役職員(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,000株を上限とする(注) 2、6
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3、4
新株予約権の行使期間	平成25年 6 月18日から平成33年 6 月17日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は取締役会で決定する。

- 2 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる 1 株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、新株予約権の発行日において次により決定される 1 株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。1 株当たりの行使価額は、新株予約権の割当日の属する週の前週の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む、以下「終値」という)の平均値(1 円未満の端数は切り上げる)又は新株予約権の割当日の終値(終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い方とする。
- 4 新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって普通株式を発行する場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 5 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。
- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、当社取締役会の承認を得ることを条件とし、その詳細な譲渡条件についても取締役会の決議によるものとする。
- (4) その他の行使の条件については、新株予約権発行を決議する取締役会の決定に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるものとする。

- 6 新株予約権の取得事由

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき当社株主総会又は取締役会で承認されたときは、当社は当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が上記 5 に定める条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の財産形成の一助を目的とし、従業員持株会を導入しております。

当該制度では、会員となった従業員からの拠出金及び拠出金に対する一定の奨励金を原資とし、定期的に市場内において株式の買付けを行っております。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
当社従業員に限定しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、剰余金の配当につきましては、各期の経営成績及び財政状態並びに将来の事業計画を総合的に勘案しながら、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

一方で、将来株主への機動的な配当を実施できるように、剰余金の配当等を取締役会の権限とし、また配当の回数につきましても四半期配当を可能とするように定款を変更しております。

当期は、この方針に基づき、無配とさせていただいており、次期につきましては、未定であります。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	640,000	282,000	183,000	94,300	81,700
最低(円)	242,000	73,600	38,550	46,150	46,650

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	55,000	67,000	64,300	70,700	76,500	78,600
最低(円)	46,950	51,600	58,500	61,200	62,500	46,650

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		堀 紘一	昭和20年4月11日生	昭和44年4月 昭和48年10月 昭和55年6月 昭和56年4月 昭和61年5月 平成元年6月 平成12年4月 平成18年6月	株式会社読売新聞入社 三菱商事株式会社入社 ハーバード大学経営大学院経営学修士 ボストンコンサルティンググループ入社 同社ヴァイスプレジデント就任 同社代表取締役社長就任 当社設立代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	17,429
代表取締役 社長		山川 隆義	昭和40年10月2日生	平成3年4月 平成7年10月 平成11年5月 平成12年5月 平成17年6月 平成18年6月	横河ヒューレット・パッカー株式会社 (現日本ヒューレット・パッカー株式会 社)入社 ボストンコンサルティンググループ入社 同社プロジェクトマネジャー就任 当社入社 取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	2,997
取締役 (非常勤)		田原 総一郎 (注)1	昭和9年4月15日生	昭和38年4月 昭和51年1月 平成15年6月	テレビ東京入社 テレビドキュメンタリー ディレクター フリーランスジャーナリストとして政治 ・経済メディアの評論活動に入り、平成14 年4月より早稲田大学大隈塾塾頭 当社取締役就任(現任)	(注)3	0
取締役 (非常勤)		相葉 宏二 (注)1	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 昭和57年6月 昭和57年12月 平成2年12月 平成5年6月 平成6年9月 平成14年4月 平成18年6月 平成23年6月	株式会社太陽神戸銀行(現株式 会社三井住友銀行)入行 ハーバード大学経営大学院修士 ボストンコンサルティンググループ入社 同社ヴァイスプレジデント就任 有限会社企業特性研究所設立 大阪国際大学 助教授 早稲田大学大学院 教授(現任) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	43
監査役 (常勤)		柴崎 弘明 (注)2	昭和20年4月26日生	昭和43年4月 平成元年6月 平成2年6月 平成7年6月 平成14年6月 平成17年6月	日本放送協会(NHK)入社 同社政治部副部長就任 同社会長室副部長就任 同社広報室部長就任 同社専門委員就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	30
監査役 (非常勤)		内田 成宣 (注)2	昭和21年2月11日生	昭和58年4月 昭和59年4月 昭和63年4月 平成12年6月 平成13年3月 平成18年6月	弁護士登録、平山法律事務所入所 伊礼法律事務所入所 新都市総合法律事務所開業(現任) 当社監査役就任 当社監査役辞任 当社監査役就任(現任)	(注)4	180
監査役 (非常勤)		伊与部 恒雄 (注)2	昭和24年4月28日生	昭和48年4月 昭和56年5月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月	三菱商事株式会社入社 ペンシルバニア大学ウォートンスクール 経営学修士 同社執行役員人事総務・秘書・法務担当 役員就任 同社常務執行役員就任 同社代表取締役兼常務執行役員就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	0
計							20,679

- (注) 1 取締役田原総一郎氏及び相葉宏二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役柴崎弘明氏、内田成宣氏及び伊与部恒雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 当社は、平成23年6月17日開催の第11回定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選出しております。監査役補欠者の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
橋都 浩平	昭和21年3月16日生	昭和46年3月 平成4年11月 平成9年2月 平成18年4月 平成23年10月	東京大学医学部小児外科入局 日本赤十字社医療センター小児外科部長 東京大学大学院医学系研究科小児外科学教授 医療法人徳洲会・東京西徳洲会病院総長 医療法人徳洲会・東京西徳洲会病院顧問・小児医療センター長	0

なお、監査役補欠者橋都浩平氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しており、また当該監査役補欠者の任期は1年であります。

6 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
竹内 孝明	昭和37年11月30日生	昭和61年4月 東京電力株式会社入社 平成7年6月 マサチューセッツ工科大学技術政策プログラム修士 平成11年6月 ボストンコンサルティンググループ入社 同社プロジェクトマネジャー就任 平成13年6月 ウルシシステムズ株式会社入社 平成14年7月 同社戦略コンサルティングプリンシパル就任 平成16年3月 当社入社 執行役員就任(現任)	101
大重 信二	昭和39年7月4日生	昭和63年4月 日本生命保険相互会社入社 平成7年5月 ミシガン大学経営大学院経営学修士 平成10年6月 ボストンコンサルティンググループ入社 平成12年6月 同社プロジェクトマネジャー就任 平成16年3月 当社入社 執行役員就任(現任)	108
岩本 隆	昭和40年1月16日生	平成7年7月 日本モトローラ株式会社(現モトローラ株式会社)入社 平成10年8月 日本ルーセント・テクノロジ株式会社入社 平成12年1月 ノキア・ジャパン株式会社入社 平成14年1月 当社入社 テクノロジーグループシニアマネジャー就任 平成18年6月 当社執行役員就任(現任)	1
西谷 和芳	昭和39年11月10日生	平成元年4月 山一証券株式会社入社 平成10年3月 アーンスト&ヤング(現ザカティールコンサルティング)入社 平成13年9月 当社入社 平成15年1月 当社プロジェクトマネジャー就任 平成18年6月 当社執行役員就任(現任)	120
原田 哲郎	昭和40年9月22日生	平成2年4月 日本生命保険相互会社入社 平成8年5月 カリフォルニア大学パークレー校経営学修士 平成12年10月 当社入社 平成15年1月 当社プロジェクトマネジャー就任 平成18年6月 当社執行役員就任(現任)	549
山内 宏隆	昭和50年4月17日生	平成11年4月 ボストンコンサルティンググループ入社 平成12年9月 当社入社 平成14年10月 当社プロジェクトマネジャー就任 平成18年6月 当社執行役員就任(現任)	0
三宅 孝之	昭和45年4月24日生	平成7年4月 経済産業省入省 平成13年7月 A.Tカーニー株式会社入社 平成16年6月 当社入社 平成16年11月 当社プロジェクトマネジャー就任 平成21年10月 当社執行役員就任(現任)	0
岩堀 克英	昭和46年9月7日生	平成8年1月 アンダーセンコンサルティング(現アクセンチュア)入社 平成15年11月 当社入社 平成18年10月 当社プロジェクトマネジャー就任 平成22年10月 当社執行役員就任(現任)	0
島崎 崇	昭和47年9月10日生	平成7年4月 株式会社電通国際情報サービス入社 平成18年3月 当社入社 平成20年10月 当社プロジェクトマネジャー就任 平成23年4月 当社執行役員就任(現任)	0
宮宗 孝光	昭和49年10月30日生	平成10年4月 シャープ株式会社入社 平成13年10月 コムテック株式会社入社 平成14年8月 当社入社 平成17年10月 当社プロジェクトマネジャー就任 平成23年4月 当社執行役員就任(現任)	40

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行い、経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行うとともに、業務執行の意思決定を経営会議で行っております。

当社がこのような体制を採用している理由は、当社のコーポレート・ガバナンスに関する「中長期的な株主の利益を最大化するべく、より効率的かつ健全に経営・執行していく」という基本的な考え方を具現化することができる体制であると考えているためであります。

以下体制の概要について説明いたします。

#### 取締役会

当社の取締役会は平成23年3月末現在3名（うち、社外取締役1名）で構成されており、代表取締役会長を議長とし、経営上の重要な事項について迅速な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

当社の取締役は9名以内とする旨、及び取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を、定款で定めております。

なお、当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 経営会議

当社は迅速な業務執行と責任の明確化を図るという観点から執行役員制度を導入し、代表取締役社長を議長とする経営会議を設置しております。

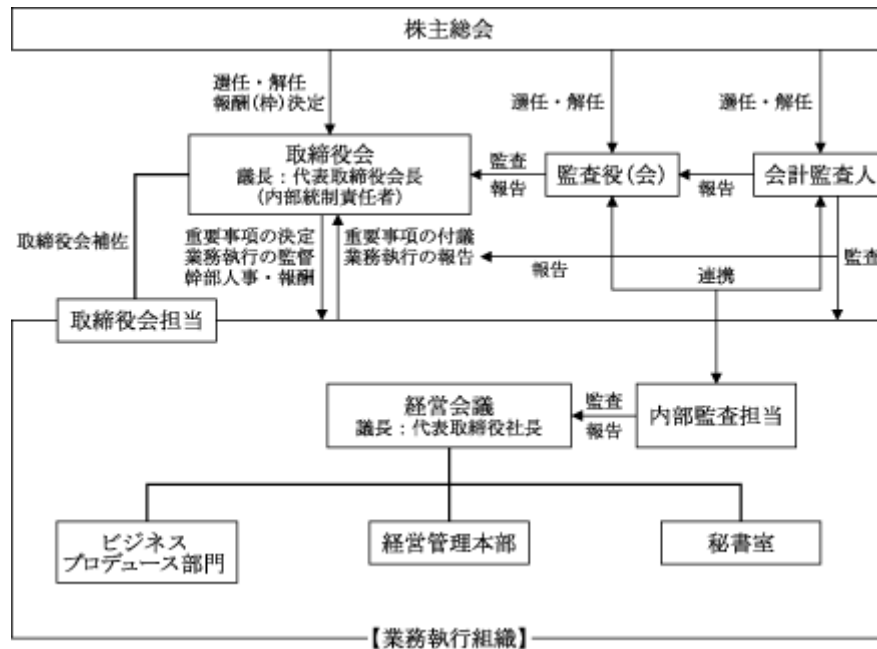
#### 監査役会

当社の監査役会は平成23年3月末現在社外監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、常勤監査役を議長として毎月定期的を開催し、監査の結果その他重要事項について議論しております。

なお、当社は監査役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

#### 会計監査人

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。新日本有限責任監査法人は平成18年3月期から当社の会計監査人に就任しております。



## 2. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 取締役は実効性のある内部統制システムと法令遵守体制を整備し、適正に企業を統治する。
- b 情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を実施し、透明性のある経営を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 代表取締役は文書管理規程を定め、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料とともに10年間保存し、管理するものとする。
  - ・株主総会議事録
  - ・取締役会議事録
  - ・経営会議議事録
  - ・計算書類
  - ・稟議書
  - ・その他取締役会が決定する書類
- b 代表取締役は、前項に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、保管期間、管理方法を文書管理規程で定めるとともに、取締役、従業員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うように指導する。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- a 代表取締役は、次のリスクについて、継続的にモニタリングを行い、リスクが顕在化した場合には速やかに対応できるよう、規程並びに対応策を整備する。
  - ・プロジェクトリスク
  - ・投資・与信リスク
  - ・情報リスク

- b 特に、投融資先数の増加に伴う投資・与信リスクの高まりに対しては、ポートフォリオ管理体制を強化し、リスク管理の徹底を図る。
- c 代表取締役は、取締役、従業員に対して、業務執行において適切にリスクを管理するように指導する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 代表取締役会長が取締役会の議長を務め、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行う。代表取締役社長は経営会議の議長を務め、適切・効率的な業務執行を推進する。
- b 経営意思決定の迅速化と責任の明確化を図るという観点から、執行役員制度を継続・拡充する。
- c 取締役会における経営・監督を補佐する機能として、取締役会担当を設置し、取締役職務の効率的な運営を補佐する。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 全社の組織が小規模であることを鑑み、代表取締役はコンプライアンスや当社を取り巻くリスクとその管理について、全員参加ミーティングにて、全社員への徹底を図る。
- b 監査役による日々の監査に加え、内部監査担当による内部監査を実施し、定期的に事業活動の適法性、適正性の検証を行う。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

該当する子会社が設立される場合には、代表取締役は所要の統制体制を整備するものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役がその必要性を求めた場合には、代表取締役は監査役が求める必要な要員数の補助の使用人を、速やかに設置するものとする。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助の使用人を設置する場合には、当該使用人は監査役の直属の指揮命令下に配置し、取締役並びに業務執行者からの独立性を担保するものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- a 代表取締役は、取締役会並びに経営会議の参加者に常勤監査役を加え、重要な経営情報を連携するものとする。
- b その他に、取締役が法令に反する事実や会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当該事実を監査役、監査役会に報告するものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

- a 代表取締役は、取締役及び使用人の会議予定を監査役が予め関知し、必要に応じていつでも参加・監視できるよう、会議のスケジュール及びその出席予定者、会議目的を電子媒体にて常勤監査役に常時公開するものとする。
- b その他、監査役会より資料請求等の要請があった場合には、代表取締役は速やかに対応するものとする。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- a 反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を持たない。
- b 反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的な対応を行う。
- c 反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠蔽するための裏取引を絶対に行わない。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

- a 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況  
コンプライアンス担当執行役員がその任に当たるものとする。
- b 外部の専門機関との連携状況  
顧問法律事務所と常時相談できる体制を整備するものとする。
- c 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況  
日常的な営業・業務活動で得られる情報に加え、顧問法律事務所や取引金融機関とのやりとりで得られる情報を含めて、反社会的勢力に関する情報を集中管理し、当社が一切関わることのないように確認できる体制を整備するものとする。
- d 社内への周知徹底  
反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもたない旨、定期的を開催する全社員参加ミーティングで周知徹底するとともに、相談窓口を設けて、全社員がいつでも相談できる体制を設置するものとする。  
当社は社外取締役を1名（取締役総数3名）、社外監査役を3名（監査役総数3名）選任しております。社外取締役及び社外取締役と当社との間に、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

### 3. 責任限定契約の概要

取締役及び監査役

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者も含む）及び監査役（監査役であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものです。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の招聘や、期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として、それぞれの社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結しております。

## 会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人との間で法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。

## 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下の通りであります。

### 1．内部監査

内部監査担当は、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。なお、内部監査担当は2名であり、代表取締役直轄として機能しております。

### 2．監査役監査

監査役会は平成23年3月末現在社外監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、毎月定期的な監査の実施や、取締役会及び経営会議その他重要な会議への出席により経営の監視を行っております。

### 3．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制担当の関係

監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、また、必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

また、当社は規模が小さいことから、内部監査担当と内部統制担当は同一であり、よって、監査役及び会計監査人と内部統制担当が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また社外監査役は3名であります。

### 1．社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

### 2．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

### 3．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

### 4．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社においては監査役全員が社外監査役であり、監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、また、必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

また、社外取締役及び社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。



## 役員報酬の内容

### 1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	79,764	79,764	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	20,816	20,816	-	-	-	4

### 2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### 3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

### 4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

株主総会決議による限度額は以下の通りであります。

(平成12年10月3日制定)

取締役	300,000千円
監査役	20,000千円

## 株式の保有状況

### 1. 純投資目的以外の目的で保有する株式

該当事項はありません。

### 2. 純投資目的以外の目的で保有する株式の内容

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ゼクス(注)	1,296	1,288	業務提携に伴う保有

(注) 当該銘柄については、投資有価証券勘定に計上している株式数及び貸借対照表計上額を記載しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

### 3. 純投資目的で保有する株式

区分	前事業年度(千円)
	貸借対照表計上額
上場株式	381,973

(注) 最近事業年度においては該当事項はありませんので、記載しておりません。

会計監査の状況

1. 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下の通りであります。

監査法人名	公認会計士の氏名
新日本有限責任監査法人	上原 仁
同上	上林 敏子
同上	谷口 公一

(注) 当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

2. 当社の監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

公認会計士	7名
その他	11名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	26,500	1,050
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	26,500	1,050

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が新日本有限責任監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス調査対応業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,818,329	3,145,436
売掛金	263,365	<sup>2</sup> 735,029
営業投資有価証券	2,946,371	<sup>3</sup> 2,855,891
投資損失引当金	104,093	202,056
たな卸資産	-	<sup>4</sup> 36,089
繰延税金資産	-	237,909
未収還付法人税等	11,325	5,314
その他	26,763	55,644
貸倒引当金	-	15,982
流動資産合計	5,962,061	6,853,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,242	50,468
減価償却累計額	33,502	40,637
建物及び構築物(純額)	18,739	9,831
機械装置及び運搬具	9,420	11,615
減価償却累計額	1,309	4,956
機械装置及び運搬具(純額)	8,111	6,658
その他	48,766	110,396
減価償却累計額	43,445	97,841
その他(純額)	5,321	12,555
有形固定資産合計	32,172	29,045
無形固定資産		
のれん	-	995,636
その他	2,264	57,028
無形固定資産合計	2,264	1,052,664
投資その他の資産		
投資有価証券	531,628	55,931
長期貸付金	61,800	61,800
その他	92,438	367,569
貸倒引当金	61,800	61,800
投資その他の資産合計	624,067	423,500
固定資産合計	658,504	1,505,210
資産合計	6,620,565	8,358,488

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	330
未払金	48,384	94,913
保険契約準備金	-	927,554
支払備金	-	116,309
責任準備金	-	811,244
未払法人税等	15,350	32,823
前受金	-	34,146
その他	38,644	154,471
流動負債合計	102,379	1,244,239
負債合計	102,379	1,244,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,613,182	4,615,585
資本剰余金	4,796,069	4,796,069
利益剰余金	2,513,114	2,090,405
株主資本合計	6,896,137	7,321,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,152	276,780
為替換算調整勘定	94,324	119,817
その他の包括利益累計額合計	388,476	396,598
新株予約権	8,980	56,991
少数株主持分	1,544	132,607
純資産合計	6,518,185	7,114,248
負債純資産合計	6,620,565	8,358,488

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
コンサルティングサービス売上高	1,112,433	-
営業投資売上高	1,508,401	-
売上高合計	2,620,834	2,690,665
<b>売上原価</b>		
コンサルティングサービス売上原価	772,026	-
営業投資売上原価	<sup>1</sup> 1,470,756	-
売上原価合計	2,242,782	<sup>1</sup> 1,305,119
<b>売上総利益</b>	378,051	1,385,545
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 601,514	<sup>2</sup> 683,511
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	223,462	702,033
<b>営業外収益</b>		
受取利息	48,854	11,765
為替差益	1,513	2,903
未払配当金除斥益	-	2,169
その他	6,010	2,827
営業外収益合計	56,379	19,665
<b>営業外費用</b>		
出資持分損失	320	16,565
貸倒引当金繰入額	26,350	-
その他	179	6,273
営業外費用合計	26,849	22,839
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	193,933	698,860
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	56,710	-
投資有価証券売却益	4,804	-
貸倒引当金戻入額	400,000	-
特別利益合計	461,515	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 19,673	<sup>3</sup> 3,591
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,800
投資有価証券売却損	-	233,715
投資有価証券償還損	-	2,121
減損損失	-	17,304
その他	-	2,418
特別損失合計	19,673	271,952
<b>税金等調整前当期純利益</b>	247,908	426,907
法人税、住民税及び事業税	4,011	4,195
法人税等還付税額	5,406	-
法人税等合計	1,394	4,195
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	-	422,712
少数株主利益又は少数株主損失( )	220	4
<b>当期純利益</b>	249,523	422,708

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	422,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	17,371
為替換算調整勘定	-	25,756
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 8,384
包括利益	-	<sup>1</sup> 414,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	414,586
少数株主に係る包括利益	-	258

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,613,182	4,613,182
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,402
当期変動額合計	-	2,402
当期末残高	4,613,182	4,615,585
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,796,069	4,796,069
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,796,069	4,796,069
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,762,637	2,513,114
当期変動額		
当期純利益	249,523	422,708
当期変動額合計	249,523	422,708
当期末残高	2,513,114	2,090,405
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,646,614	6,896,137
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,402
当期純利益	249,523	422,708
当期変動額合計	249,523	425,111
当期末残高	6,896,137	7,321,248
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	551,702	294,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,550	17,371
当期変動額合計	257,550	17,371
当期末残高	294,152	276,780
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	60,861	94,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,462	25,493
当期変動額合計	33,462	25,493
当期末残高	94,324	119,817
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	612,564	388,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,087	8,121
当期変動額合計	224,087	8,121
当期末残高	388,476	396,598



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	56,710	8,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,730	48,010
当期変動額合計	47,730	48,010
当期末残高	8,980	56,991
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,103	1,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	131,062
当期変動額合計	558	131,062
当期末残高	1,544	132,607
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,092,863	6,518,185
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,402
当期純利益	249,523	422,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,799	170,951
当期変動額合計	425,322	596,063
当期末残高	6,518,185	7,114,248

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	247,908	426,907
減価償却費	9,331	9,433
減損損失	-	17,304
のれん償却額	-	8,458
投資損失引当金の増減額(は減少)	104,093	97,963
貸倒引当金の増減額(は減少)	373,650	-
株式報酬費用	8,980	48,010
受取利息	48,854	11,765
有価証券運用損益(は益)	434	-
新株予約権戻入益	56,710	-
固定資産除却損	19,673	3,591
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,800
投資有価証券売却損益(は益)	4,804	233,715
投資有価証券償還損益(は益)	-	2,121
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,177,163	124,320
売上債権の増減額(は増加)	83,290	162,736
たな卸資産の増減額(は増加)	-	19,850
仕入債務の増減額(は減少)	-	330
未払金の増減額(は減少)	4,349	8,391
前受金の増減額(は減少)	1,083	34,146
その他	59,697	70,767
小計	1,062,370	887,127
利息及び配当金の受取額	16,496	12,716
法人税等の還付額	27,591	13,082
法人税等の支払額	15,851	10,619
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,090,608</b>	<b>902,306</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	49,848	36,085
定期預金の払戻による収入	114,182	35,636
有形固定資産の取得による支出	15,968	4,522
有価証券の運用収支	14,354	-
有価証券の償還による収入	95,000	-
投資有価証券の売却による収入	199,252	150,462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 560,160
出資金の分配による収入	42,940	56,158
敷金及び保証金の差入による支出	3,243	123,601
敷金及び保証金の回収による収入	12,832	4,668
長期貸付金の回収による収入	12,100	-
営業譲受による支出	-	3 74,000
その他	-	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,603	551,789
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	2,402
配当金の支払額	180	62
その他	27	1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	208	1,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,150	21,832
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,495,852	329,759
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,257	2,800,110
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,800,110	1 3,129,869



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社デライト 株式会社DIインベストメントパートナーズ Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アイペット 株式会社リバリュ (株式会社DIインベストメントパートナーズより商号変更) 株式会社デライト 得?(上海)企?管理咨?有限公司 Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company 当連結会計年度より、新規設立いたしました得?(上海)企?管理咨?有限公司及び株式を取得いたしました株式会社アイペットを連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 DI Investment Partners Limited</p> <p>なお、他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としていない当該他の会社がありますが、主たる営業目的であるインキュベーション事業のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 DI Investment Partners Limited DI Asian Industrial Fund, L.P.</p> <p>当連結会計年度より、新規組成いたしましたDI Asian Industrial Fund, L.P.を持分法の適用の範囲に含めております。 なお、他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としていない当該他の会社がありますが、主たる営業目的であるインキュベーション事業のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、得?(上海)企?管理咨?有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)であります。 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券 - その他有価証券(営業投資有価証券を含む) a 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法であります。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 投資事業組合等への出資 -</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 -</p> <p>仕掛品 -</p> <p>原材料及び貯蔵品 -</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3～15年、器具備品が3～20年、車両運搬具が5年であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>投資事業組合等への出資 関連会社が管理運営する組合等については、連結決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、関連する損益については、組合等を管理運営する関連会社の持分法投資損益とともに、営業損益の区分に表示しております。 他社が管理運営する組合等については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。 仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金及び準備金の計上基準	投資損失引当金 期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。	投資損失引当金 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
		責任準備金 責任準備金は、保険業法第272条の18の規定において準用される同法第116条並びに同施行規則第211条の46に基づく準備金であり、未経過保険料の額は純保険料等を基礎としております。
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	営業投資売上高及び営業投資売上原価 営業投資売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却額、受取配当金及び受取利息等を計上しております。	営業投資売上高及び営業投資売上原価 -
	営業投資売上原価には、これに対応する売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損を計上しております。	
	コンサルティングサービス売上高 コンサルティングサービス売上高については契約期間の経過に伴い、契約上の収受すべき金額を収益として計上しております。	コンサルティングサービス売上高 -
(6) のれんの償却方法及び償却期間		のれんは、将来の超過収益力が期待される期間（6～10年）にわたり、定額法による均等償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 役員報酬の売上原価算入 コンサルティングサービス提供という事業の性質及び役員兼ビジネスプロデューサーという実態を反映して、役員報酬の一部をコンサルティングサービス売上原価に算入しております。	消費税等の会計処理 同左 役員報酬の売上原価算入 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ8,304千円減少し、税金等調整前当期純利益は21,104千円減少しております。</p> <p>(持分法に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</li> <li>2. 前連結会計年度において、売上高及び売上原価の名称について「コンサルティングサービス売上高」「営業投資売上高」及び「コンサルティングサービス売上原価」「営業投資売上原価」と区分掲記しておりましたが、当社グループの新しい事業の開始を機に、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるために、当連結会計年度では、「売上高」及び「売上原価」の名称で一括掲記しております。</li> <li>3. 前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」(前連結会計年度1,980千円)は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</li> </ol>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>1 当座借越契約 当社及び連結子会社は効率的な資金調達を行うため当座借越契約を締結しておりますが、この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	600,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	600,000千円	<p>1 当座借越契約 当社及び連結子会社は効率的な資金調達を行うため当座借越契約を締結しておりますが、この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2 売掛金の中には保険事業における通常の取引に基づいて発生した営業上の未収金292,945千円が含まれております。</p> <p>3 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,040千円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">8,558千円</td> </tr> </table> <p>4 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">13,789千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">7,971千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14,328千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	100,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	100,000千円	営業投資有価証券(株式)	10,040千円	営業投資有価証券(出資金)	8,558千円	商品及び製品	13,789千円	仕掛品	7,971千円	原材料及び貯蔵品	14,328千円
当座借越契約の総額	600,000千円																						
借入実行残高	- 千円																						
差引額	600,000千円																						
当座借越契約の総額	100,000千円																						
借入実行残高	- 千円																						
差引額	100,000千円																						
営業投資有価証券(株式)	10,040千円																						
営業投資有価証券(出資金)	8,558千円																						
商品及び製品	13,789千円																						
仕掛品	7,971千円																						
原材料及び貯蔵品	14,328千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>1 営業投資売上原価 営業投資売上原価の中には、営業投資有価証券評価損470,379千円及び投資損失引当金繰入額104,093千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">82,893千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">141,566千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">55,017千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">92,884千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除去損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">11,753千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,321千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">599千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">5,999千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,673千円</td> </tr> </table>	役員報酬	82,893千円	給与手当	141,566千円	地代家賃	55,017千円	業務委託費	92,884千円	建物附属設備	11,753千円	工具器具備品	1,321千円	車両運搬具	599千円	原状回復費用	5,999千円	計	19,673千円	<p>1 売上原価 売上原価の中には、営業投資有価証券評価損18,683千円及び投資損失引当金繰入額97,963千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">100,791千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">131,664千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">46,777千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">81,792千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除去損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,591千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,591千円</td> </tr> </table>	役員報酬	100,791千円	給与手当	131,664千円	地代家賃	46,777千円	業務委託費	81,792千円	ソフトウェア	3,591千円	計	3,591千円
役員報酬	82,893千円																														
給与手当	141,566千円																														
地代家賃	55,017千円																														
業務委託費	92,884千円																														
建物附属設備	11,753千円																														
工具器具備品	1,321千円																														
車両運搬具	599千円																														
原状回復費用	5,999千円																														
計	19,673千円																														
役員報酬	100,791千円																														
給与手当	131,664千円																														
地代家賃	46,777千円																														
業務委託費	81,792千円																														
ソフトウェア	3,591千円																														
計	3,591千円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 473,611千円  
少数株主に係る包括利益 558千円  
計 473,052千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 257,550千円  
為替換算調整勘定 33,800千円  
計 223,749千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,379			95,379

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	普通株式				8,980
合計						8,980

(注) (ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,379	432		95,811

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)  
ストック・オプションの権利行使による増加 432株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	普通株式					56,991
合計							56,991

(注) (ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,818,329千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18,218千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,800,110千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 保有していた社債とその未収利息に対する代物弁済として、株式381,973千円を取得しております。</p>	現金及び預金勘定	2,818,329千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,218千円	現金及び現金同等物	2,800,110千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,145,436千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,566千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,129,869千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>株式会社アイペット(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,208,444千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">249,359千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">936,426千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,063,777千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">131,321千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社アイペットの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199,132千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社アイペットの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">638,971千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社アイペット取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">560,160千円</td> </tr> </table> <p>3 事業の譲受けにより譲受けた資産の主な内訳 事業の譲受けにより譲受けた資産の内訳及び譲受けによる支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>株式会社リバリュー(平成22年7月16日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,910千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,420千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">67,668千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,145,436千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,566千円	現金及び現金同等物	3,129,869千円	流動資産	1,208,444千円	固定資産	249,359千円	のれん	936,426千円	流動負債	1,063,777千円	少数株主持分	131,321千円	株式会社アイペットの取得価額	1,199,132千円	株式会社アイペットの現金及び現金同等物	638,971千円	差引：株式会社アイペット取得による支出	560,160千円	流動資産	1,910千円	固定資産	4,420千円	のれん	67,668千円	事業譲受けによる支出	74,000千円
現金及び預金勘定	2,818,329千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,218千円																																				
現金及び現金同等物	2,800,110千円																																				
現金及び預金勘定	3,145,436千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,566千円																																				
現金及び現金同等物	3,129,869千円																																				
流動資産	1,208,444千円																																				
固定資産	249,359千円																																				
のれん	936,426千円																																				
流動負債	1,063,777千円																																				
少数株主持分	131,321千円																																				
株式会社アイペットの取得価額	1,199,132千円																																				
株式会社アイペットの現金及び現金同等物	638,971千円																																				
差引：株式会社アイペット取得による支出	560,160千円																																				
流動資産	1,910千円																																				
固定資産	4,420千円																																				
のれん	67,668千円																																				
事業譲受けによる支出	74,000千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	7,089	4,921	2,168	器具備品	28,425	24,602	3,822
				ソフトウェア	208,257	182,588	25,668
				合計	236,682	207,191	29,491
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			1,637千円				30,071千円
			614千円				3,046千円
			合計 2,252千円				合計 33,117千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			1,677千円				1,677千円
			1,584千円				1,584千円
			81千円				39千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
			3,381千円				- 千円
			- 千円				- 千円
			合計 3,381千円				合計 - 千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、国内外の上場及び未上場企業に対する投資事業(営業投資事業)を行っております。国内については公募増資等の直接金融によって調達した資金を用いた投資を行っております。

一方、海外、とりわけアジアを中心とした未上場企業への投資については、投資事業組合の組成と、当該組合を通じて外部から調達したファンド出資金を用いて投資を行う予定であります。

その他、当社グループは余剰資金の運用を行っておりますが、当該運用については、格付けの高い社債やコマーシャルペーパー、短期的な定期預金等に限定する方針であります。

なお、デリバティブ取引については、借入金利や為替変動リスクをヘッジする目的以外での、投機的取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また保有する有価証券等の金融資産は、主として国内の未上場企業の株式を投資対象とした営業投資有価証券であり、当該有価証券は当連結会計年度末における連結財務諸表の総資産のうち44.5%を占めております。これらの資産は、投資先企業の事業リスクや財務リスク等の内的なリスクと、新興株式市場の市況やIPO(株式公開)審査や規制等の状況変化等の外的なリスクにさらされております。

その他、有価証券及び投資有価証券を保有しておりますが、これらは、株式及び投資信託受益証券が中心であります。

(3) リスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権に係る信用リスクに関しては、決済までのサイトを短期間に設定するとともに、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を都度行っております。

市場リスク管理

当社の保有する上場株式については市場価格の変動リスクにさらされております。上場株式等については、ポートフォリオマネジャーによる継続的なモニタリングによって価格変動リスクの軽減を図っております。

#### 未上場企業に対する投資のリスク管理

当社の保有する金融資産の大半を占める未上場株式については、当該投資先企業の財務状況を月次や四半期毎等、継続的なモニタリングを行い、投資先の業績を適時に把握するとともに、当該業績の状況を価額に反映させております。

#### 流動性リスク（支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、昨今の低迷する金融市場の状況を鑑み、手元流動性を高く維持するほか、当座借越契約を締結し、流動性リスクに対処しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

市場価格のない有価証券については、当該投資先企業の財務状況を月次や四半期毎等、投資先企業の投資残高に応じて定期的にモニタリングを行い、投資先の業績を適時に把握するとともに、当該業績の状況等を価額に反映させております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額及び時価並びにその差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.をご参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,818,329	2,818,329	
(2)売掛金	263,365	263,365	
(3)営業投資有価証券	109,913	109,913	
(4)投資有価証券 其他有価証券	383,261	383,261	
合計	3,574,869	3,574,869	

#### (注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

##### (1)現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2)売掛金

売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)営業投資有価証券

株式市場に上場している有価証券については、取引所における市場価格によっております。

##### (4)投資有価証券

株式市場に上場している有価証券については、取引所における市場価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券 未上場株式	2,836,458
投資有価証券 投資信託受益証券	148,367
合計	2,984,825

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)営業投資有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
預金	2,817,693	
売掛金	263,365	
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(投資信託受益証券)		148,367
合計	3,081,058	148,367



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、国内外の上場及び未上場企業に対する投資事業（営業投資事業）を行っております。国内については公募増資等の直接金融によって調達した資金を用いた投資を行っております。

一方、海外、とりわけアジアを中心とした未上場企業への投資については、投資事業組合の組成と、当該組合を通じて外部から調達したファンド出資金を用いて投資を行う予定であります。

その他、当社グループは余剰資金の運用を行っておりますが、当該運用については、格付けの高い社債やコマーシャルペーパー、短期的な定期預金等に限定する方針であります。

なお、デリバティブ取引については、借入金利や為替変動リスクをヘッジする目的以外での、投機的取引は一切行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また保有する有価証券等の金融資産は、主として国内の未上場企業の株式を投資対象とした営業投資有価証券であり、当該有価証券は当連結会計年度末における連結財務諸表の総資産のうち34.2%を占めております。これらの資産は、投資先企業の事業リスクや財務リスク等の内的なリスクと、新興株式市場の市況やIPO(株式公開)審査や規制等の状況変化等の外的なリスクにさらされております。

その他、有価証券及び投資有価証券を保有しておりますが、これらは、株式及び投資信託受益証券が中心であります。

### (3) リスク管理体制

#### 信用リスクの管理

営業債権に係る信用リスクに関しては、決済までのサイトを短期間に設定するとともに、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を都度行っております。

#### 市場リスク管理

当社の保有する上場株式については市場価格の変動リスクにさらされております。上場株式等については、ポートフォリオマネジャーによる継続的なモニタリングによって価格変動リスクの軽減を図っております。

#### 未上場企業に対する投資のリスク管理

当社の保有する金融資産の大半を占める未上場株式については、当該投資先企業の財務状況を月次や四半期毎等、継続的なモニタリングを行い、投資先の業績を適時に把握するとともに、当該業績の状況を価額に反映させております。

#### 流動性リスク（支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、昨今の低迷する金融市場の状況を鑑み、手元流動性を高く維持するほか、有利子負債を抑制し、流動性リスクに対処しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

市場価格のない有価証券については、当該投資先企業の財務状況を月次や四半期毎等、投資先企業の投資残高に応じて定期的にモニタリングを行い、投資先の業績を適時に把握するとともに、当該業績の状況等を価額に反映させております。

### (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち、19%が特定の企業集団に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額及び時価並びにその差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.をご参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,145,436	3,145,436	
(2)売掛金	735,029	735,029	
(3)営業投資有価証券	85,022	85,022	
合計	3,965,489	3,965,489	

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに営業投資有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業投資有価証券

株式市場に上場している有価証券については、取引所における市場価格によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券	
未上場株式	2,762,310
未上場出資金	8,558
投資有価証券	
投資信託受益証券	55,931
合計	2,826,799

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)営業投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内
預金	3,140,024	
売掛金	735,029	
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(投資信託受益証券)		55,931
合計	3,875,053	55,931

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分		連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの 株式	101,489	66,797	34,691
	計	101,489	66,797	34,691
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの 株式	8,424	13,556	5,131
	投資有価証券に属するもの 株式	383,261	384,177	916
	計	391,686	397,733	6,047
合計		493,175	464,531	28,643

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
営業投資有価証券に属するもの 株式	1,493,033	608,971	12,099
投資有価証券に属するもの 投資信託受益証券	199,252	4,804	
合計	1,692,285	613,776	12,099

(注) 上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、営業投資有価証券(未上場株式)の評価損470,379千円を計上しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分		連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの 株式	84,018	66,797	17,221
	計	84,018	66,797	17,221
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの 株式	1,004	1,004	-
	計	1,004	1,004	-
合計		85,022	67,801	17,221

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
営業投資有価証券に属するもの 株式	782,578	586,234	9,515
投資有価証券に属するもの 株式	150,462	-	233,715
合計	933,040	586,234	243,230

(注) 上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、営業投資有価証券(未上場株式)の評価損18,683千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社グループは退職給付制度を設けておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 7,687千円

販売費及び一般管理費 1,293千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

取締役会決議日	平成12年6月27日決議	平成12年12月26日決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社使用人 1名	当社取締役 1名 当社使用人 2名 認定支援者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 434.39株	普通株式 3.51株
付与日	平成12年9月1日	平成12年12月26日
権利確定条件	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること
対象勤務期間	自平成12年9月1日 至平成14年6月26日	平成12年12月26日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成16年2月1日であります。
権利行使期間	自平成14年6月27日 至平成22年5月31日	自平成14年12月27日 至平成22年12月24日

取締役会決議日	平成13年 6月18日決議	平成14年 8月26日決議
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 1名	当社使用人 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 35.99株	普通株式 69株
付与日	平成13年 7月 1日	平成14年 8月26日
権利確定条件	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること
対象勤務期間	自 平成13年 7月 1日 至 平成16年 6月17日	自 平成14年 8月26日 至 平成17年 6月26日
権利行使期間	自 平成16年 6月18日 至 平成23年 6月17日	自 平成17年 6月27日 至 平成24年 6月26日

取締役会決議日	平成14年 9月30日決議	平成14年10月28日決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社使用人 1名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 325株	
付与日	平成14年 9月30日	平成14年10月28日
権利確定条件	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること
対象勤務期間	平成14年 9月30日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成17年 6月27日であります。	平成14年10月28日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成17年 4月15日であります。
権利行使期間	自 平成17年 4月15日 至 平成24年 6月26日	自 平成16年 9月 1日 至 平成24年 6月26日

取締役会決議日	平成16年 2月 2日決議	平成16年 3月29日決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社使用人 9名	当社使用人 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 767株	普通株式 800株
付与日	平成16年 2月 2日	平成16年 3月29日
権利確定条件	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること
対象勤務期間	平成16年 2月 2日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成18年11月25日であります。	平成16年 3月29日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成19年 3月22日であります。
権利行使期間	自 平成17年 6月20日 至 平成25年 6月19日	自 平成19年 3月 1日 至 平成25年 6月19日

取締役会決議日	平成17年 3月14日決議	平成17年 9月12日決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社使用人 16名	当社取締役 2名 当社使用人 16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,555株	普通株式 1,553株
付与日	平成17年 3月14日	平成17年 9月12日
権利確定条件	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること
対象勤務期間	平成17年 3月14日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成20年 3月14日であります。	平成17年 9月12日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成20年 9月 1日であります。
権利行使期間	自 平成18年 6月22日 至 平成26年 6月21日	自 平成19年 6月21日 至 平成27年 6月20日

取締役会決議日	平成18年 4月28日決議	平成20年 6月20日決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社使用人 7名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 463株	
付与日	平成18年 4月28日	平成20年 6月20日
権利確定条件	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること
対象勤務期間	平成18年 4月28日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成21年 4月 1日であります。	平成20年 6月20日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成23年 6月21日であります。
権利行使期間	自 平成19年 6月21日 至 平成27年 6月20日	自 平成22年 6月21日 至 平成30年 6月 4日

取締役会決議日	平成21年 5月28日決議	平成22年 1月12日決議
付与対象者の区分及び人数		当社使用人 59名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)		普通株式 2,743株
付与日	平成21年 5月29日	平成22年 1月12日
権利確定条件	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること
対象勤務期間	平成21年 5月29日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成23年 6月21日であります。	平成22年 1月12日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成25年 1月13日であります。
権利行使期間	自 平成22年 6月21日 至 平成30年 6月 4日	自 平成24年 1月13日 至 平成31年 6月 9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

取締役会決議日	平成12年6月27日	平成12年12月26日	平成13年6月18日	平成14年8月26日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	434.70	3.51	35.99	69
権利確定				
権利行使				
失効	0.31			
未行使残	434.39	3.51	35.99	69

取締役会決議日	平成14年9月30日	平成14年10月28日	平成16年2月2日	平成16年3月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	325	20	812	800
権利確定				
権利行使				
失効		20	45	
未行使残	325		767	800

取締役会決議日	平成17年3月14日	平成17年9月12日	平成18年4月28日	平成20年6月20日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末		100	182	2,577
付与				
失効(注)				2,577
権利確定		50	81	
未確定残		50	101	
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	1,995	1,613	281	
権利確定		50	81	
権利行使				
失効	440	160		
未行使残	1,555	1,503	362	

取締役会決議日	平成21年 5月28日	平成22年 1月12日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与	128	2,743
失効(注)	128	
権利確定		
未確定残		2,743
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

(注) 平成20年6月20日及び平成21年5月28日の取締役会決議において付与された新株予約権の権利確定前の失効は、権利放棄による失効であります。

#### 単価情報

取締役会決議日	平成12年 6月27日	平成12年12月26日	平成13年 6月18日
権利行使価格(円)	5,562	31,572	216,667
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

取締役会決議日	平成14年 8月26日	平成14年 9月30日	平成14年10月28日
権利行使価格(円)	164,000	154,000	142,400
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

取締役会決議日	平成16年 2月 2日	平成16年 3月29日	平成17年 3月14日
権利行使価格(円)	211,000	267,000	224,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

取締役会決議日	平成17年 9月12日	平成18年 4月28日	平成20年 6月20日
権利行使価格(円)	443,000	579,000	134,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			86,644

取締役会決議日	平成21年 5月28日	平成22年 1月12日
権利行使価格(円)	74,000	62,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	42,061	31,175 31,916



### 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

#### (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ

#### (2) 使用した基礎数値及びその見積方法

勤務期間2010年1月12日～2012年1月12日

株価変動率 63.35%

予想残存期間に対応する過去の株価実績に基づき算定

予想残存期間 5.8年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 1.344%

2004年3月期から2009年3月期までの配当実績による

無リスク利率 0.629%

予想残存期間に近似する期間に対応する国債の利回り

勤務期間2010年1月12日～2013年1月12日

株価変動率 62.92%

予想残存期間に対応する過去の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6.3年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 1.344%

2004年3月期から2009年3月期までの配当実績による

無リスク利率 0.713%

予想残存期間に近似する期間に対応する国債の利回り

### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 40,204千円

販売費及び一般管理費 7,806千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議日	平成12年 6月27日決議	平成12年12月26日決議	平成13年 6月18日決議
付与対象者の区分及び人数			当社使用人 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)			普通株式 35.99株
付与日	平成12年 9月 1日	平成12年12月26日	平成13年 7月 1日
権利確定条件	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること
対象勤務期間	自 平成12年 9月 1日 至 平成14年 6月26日	平成12年12月26日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成16年 2月 1日であります。	自 平成13年 7月 1日 至 平成16年 6月17日
権利行使期間	自 平成14年 6月27日 至 平成22年 5月31日	自 平成14年12月27日 至 平成22年12月24日	自 平成16年 6月18日 至 平成23年 6月17日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議日	平成14年 8月26日決議	平成14年 9月30日決議	平成16年 2月 2日決議
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 1名	当社取締役 1名 当社使用人 1名	当社取締役 2名 当社使用人 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 69株	普通株式 325株	普通株式 757株
付与日	平成14年 8月26日	平成14年 9月30日	平成16年 2月 2日
権利確定条件	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること
対象勤務期間	自 平成14年 8月26日 至 平成17年 6月26日	平成14年 9月30日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成17年 6月27日であります。	平成16年 2月 2日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成18年11月25日であります。
権利行使期間	自 平成17年 6月27日 至 平成24年 6月26日	自 平成17年 4月15日 至 平成24年 6月26日	自 平成17年 6月20日 至 平成25年 6月19日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議日	平成16年3月29日決議	平成17年3月14日決議	平成17年9月12日決議
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 2名	当社取締役 2名 当社使用人 15名	当社取締役 2名 当社使用人 15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 800株	普通株式 1,543株	普通株式 1,493株
付与日	平成16年3月29日	平成17年3月14日	平成17年9月12日
権利確定条件	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること
対象勤務期間	平成16年3月29日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成19年3月22日であります。	平成17年3月14日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成20年3月14日であります。	平成17年9月12日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成20年9月1日であります。
権利行使期間	自 平成19年3月1日 至 平成25年6月19日	自 平成18年6月22日 至 平成26年6月21日	自 平成19年6月21日 至 平成27年6月20日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議日	平成18年4月28日決議	平成22年1月12日決議	平成22年6月1日決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社使用人 7名	当社使用人 55名	当社使用人 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 463株	普通株式 2,650株	普通株式 154株
付与日	平成18年4月28日	平成22年1月12日	平成22年6月2日
権利確定条件	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること
対象勤務期間	平成18年4月28日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成21年4月1日であります。	平成22年1月12日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成25年1月13日であります。	平成22年6月2日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成25年6月3日であります。
権利行使期間	自 平成19年6月21日 至 平成27年6月20日	自 平成24年1月13日 至 平成31年6月9日	自 平成24年6月3日 至 平成31年6月9日

会社名	提出会社	株式会社アイベット	株式会社アイベット
取締役会決議日	平成22年11月12日決議	平成20年3月27日	平成20年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 64名	発行会社取締役 1名 発行会社使用人 17名	発行会社取締役 1名 発行会社使用人 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,864株	普通株式 8,500株	普通株式 1,050株
付与日	平成22年11月13日	平成20年3月28日	平成21年1月30日
権利確定条件	権利確定日においても当社の取締役または使用人であること	権利確定日において発行会社又は子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあること。	権利確定日において発行会社又は子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあること。
対象勤務期間	平成22年11月13日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成25年11月14日であります。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成24年11月14日 至 平成32年6月9日	自 平成22年3月28日 至 平成30年2月1日	自 平成22年3月28日 至 平成30年2月1日

会社名	株式会社アイペット	株式会社アイペット	株式会社アイペット
取締役会決議日	平成21年 6 月30日	平成21年10月22日	平成22年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数	発行会社取締役 2名 発行会社使用人 17名	発行会社取締役 2名 発行会社監査役 1名	発行会社取締役 1名 発行会社使用人 22名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,360株	普通株式 7,500株	普通株式 5,510株
付与日	平成21年 7 月 1 日	平成21年10月23日	平成22年 7 月 1 日
権利確定条件	権利確定日において発行会社又は子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあること。	権利確定日において発行会社又は子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあること。	権利確定日において発行会社又は子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成31年 6 月30日	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成31年 6 月30日	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成32年 6 月28日

会社名	株式会社リバリュー
取締役会決議日	平成22年 7 月26日
付与対象者の区分及び人数	第三者 1名 発行会社取締役 3名 発行会社使用人 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 394株
付与日	平成22年 7 月27日
権利確定条件	付与を受けた発行会社取締役及び発行会社使用人は、権利確定日において発行会社又は提出会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成24年 7 月27日 至 平成32年 7 月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議日	平成12年6月27日	平成12年12月26日	平成13年6月18日	平成14年8月26日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	434.39	3.51	35.99	69
権利確定				
権利行使	432			
失効	2.39	3.51		
未行使残			35.99	69

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議日	平成14年9月30日	平成16年2月2日	平成16年3月29日	平成17年3月14日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	325	767	800	1,555
権利確定				
権利行使				
失効		10		12
未行使残	325	757	800	1,543

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議日	平成17年9月12日	平成18年4月28日	平成22年1月12日	平成22年6月1日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	50	101	2,743	
付与				154
失効			93	
権利確定	50	81		
未確定残		20	2,650	154
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	1,503	362		
権利確定	50	81		
権利行使				
失効	60			
未行使残	1,493	443		

会社名	提出会社	株式会社アイペット	株式会社アイペット	株式会社アイペット
取締役会決議日	平成22年11月12日	平成20年3月27日	平成20年3月27日	平成21年6月30日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与	2,864			
失効				
権利確定				
未確定残	2,864			5,360
権利確定後(株)				
前連結会計年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残		8,500	1,050	

会社名	株式会社アイペット	株式会社アイペット	株式会社リバリュー
取締役会決議日	平成21年10月22日	平成22年6月28日	平成22年7月26日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			394
失効			
権利確定			
未確定残	7,500	5,510	394
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

(注)発行会社が株式会社アイペットであるストック・オプションについては、株式会社アイペットは当連結会計年度末日に連結子会社となったため、未確定残または未行使残のみ記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議日	平成12年6月27日	平成12年12月26日	平成13年6月18日
権利行使価格(円)	5,562	31,572	216,667
行使時平均株価(円)	60,500		
付与日における公正な評価単価(円)			

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議日	平成14年8月26日	平成14年9月30日	平成16年2月2日
権利行使価格(円)	164,000	154,000	211,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議日	平成16年3月29日	平成17年3月14日	平成17年9月12日
権利行使価格(円)	267,000	224,000	443,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議日	平成18年4月28日	平成22年1月12日	平成22年6月1日
権利行使価格(円)	579,000	62,000	58,300
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)		31,548	29,121

会社名	提出会社	株式会社アイペット	株式会社アイペット
取締役会決議日	平成22年11月12日	平成20年3月27日	平成20年3月27日
権利行使価格(円)	56,700	2,000	2,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	28,097		

会社名	株式会社アイペット	株式会社アイペット	株式会社アイペット
取締役会決議日	平成21年6月30日	平成21年10月22日	平成22年6月28日
権利行使価格(円)	2,000	2,000	2,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

会社名	株式会社リバリュー
取締役会決議日	平成22年7月26日
権利行使価格(円)	50,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

### 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(提出会社)

(平成22年6月2日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ

(2) 使用した基礎数値及びその見積方法

勤務期間2010年6月3日～2012年6月2日

株価変動率 63.88%

予想残存期間に対応する過去の株価実績に基づき算定

予想残存期間 5.5年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 1.429%

2005年3月期から2010年3月期までの配当実績による

無リスク利率 0.536%

予想残存期間に近似する期間に対応する国債の利回り

勤務期間2010年6月3日～2013年6月2日

株価変動率 63.10%

予想残存期間に対応する過去の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6.0年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 1.429%

2005年3月期から2010年3月期までの配当実績による

無リスク利率 0.619%

予想残存期間に近似する期間に対応する国債の利回り



(平成22年11月13日付与分)

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ

(2)使用した基礎数値及びその見積方法

勤務期間2010年11月14日～2012年11月13日

株価変動率 62.81%

予想残存期間に対応する過去の株価実績に基づき算定

予想残存期間 5.8年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 1.447%

2005年3月期から2010年3月期までの配当実績による

無リスク利率 0.440%

予想残存期間に近似する期間に対応する国債の利回り

勤務期間2010年11月14日～2013年11月13日

株価変動率 61.20%

予想残存期間に対応する過去の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6.3年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 1.447%

2005年3月期から2010年3月期までの配当実績による

無リスク利率 0.503%

予想残存期間に近似する期間に対応する国債の利回り

(連結子会社)

株式会社リバリューが付与したストック・オプションについては、未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社株式の評価額は、取引事例及び純資産法等に基づいて算出した価格を基礎として算定しております。

株式の評価額と新株予約権の行使価格により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、以下の通りであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,088,758千円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">646,598千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">42,355千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">25,146千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">119,690千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">3,654千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,106千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,939,310千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,939,310千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、流動資産及び固定資産のいずれにおいても、連結貸借対照表に残高はございません。</p>	繰越欠損金	1,088,758千円	営業投資有価証券評価損	646,598千円	投資損失引当金	42,355千円	貸倒引当金	25,146千円	その他有価証券評価差額金	119,690千円	新株予約権	3,654千円	その他	13,106千円	小計	1,939,310千円	評価性引当額	1,939,310千円	合計	千円	<p>(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、以下の通りであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,454,736千円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">633,446千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">82,216千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,933千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">112,621千円</td> </tr> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">197,729千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">23,189千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,868千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,578,743千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,340,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">237,909千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の上記金額は、連結貸借対照表の流動資産の繰延税金資産の額に含まれております。</p>	繰越欠損金	2,454,736千円	営業投資有価証券評価損	633,446千円	投資損失引当金	82,216千円	貸倒引当金	30,933千円	その他有価証券評価差額金	112,621千円	保険契約準備金	197,729千円	新株予約権	23,189千円	その他	43,868千円	小計	3,578,743千円	評価性引当額	3,340,833千円	合計	237,909千円
繰越欠損金	1,088,758千円																																										
営業投資有価証券評価損	646,598千円																																										
投資損失引当金	42,355千円																																										
貸倒引当金	25,146千円																																										
その他有価証券評価差額金	119,690千円																																										
新株予約権	3,654千円																																										
その他	13,106千円																																										
小計	1,939,310千円																																										
評価性引当額	1,939,310千円																																										
合計	千円																																										
繰越欠損金	2,454,736千円																																										
営業投資有価証券評価損	633,446千円																																										
投資損失引当金	82,216千円																																										
貸倒引当金	30,933千円																																										
その他有価証券評価差額金	112,621千円																																										
保険契約準備金	197,729千円																																										
新株予約権	23,189千円																																										
その他	43,868千円																																										
小計	3,578,743千円																																										
評価性引当額	3,340,833千円																																										
合計	237,909千円																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6 "</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付税額</td> <td style="text-align: right;">2.2 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">46.5 "</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.5 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3 "	住民税均等割	1.6 "	法人税等還付税額	2.2 "	評価性引当額の減少額	46.5 "	子会社税率差異	1.5 "	その他	1.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">43.6 "</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 "	住民税均等割	1.0 "	評価性引当額の減少額	43.6 "	子会社税率差異	1.0 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%				
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8 "																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3 "																																										
住民税均等割	1.6 "																																										
法人税等還付税額	2.2 "																																										
評価性引当額の減少額	46.5 "																																										
子会社税率差異	1.5 "																																										
その他	1.8 "																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 "																																										
住民税均等割	1.0 "																																										
評価性引当額の減少額	43.6 "																																										
子会社税率差異	1.0 "																																										
その他	0.1 "																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(株式会社アイペット)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイペット

事業の内容 ペット医療向け保険

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は今後成長が期待される事業の一つとして、数年前よりいわゆる「ペット医療向け保険」に注目しており、株式会社アイペットに対しコンサルティング業務支援を実施して以来、ペット保険事業の社会的意義や成長性といった点に一層強い魅力を持つに至りました。

今後「ペット医療向け保険」市場が成長し、サービスに対する社会的な認知・利用がますます増大するであろうと判断し、主要株主という立場から積極的に株式会社アイペットを支援していくため、本件株式取得を行ったものであります。

(3) 企業結合日

平成23年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得後の議決権比率

82.42%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日が平成23年3月31日のため、当連結会計年度に与える影響はありません。

3. 被取得企業の取得原価、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 取得原価

1,199,132千円(現金による支出)

(2) 受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,208,444千円(うち現金及び預金 638,971千円)

固定資産 249,359千円

資産合計 1,457,803千円

流動負債 1,063,777千円

負債合計 1,063,777千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

936,426千円

(2) 発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,485,057千円
営業利益	403,223千円
経常利益	411,275千円
当期純利益	346,005千円

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれん、受け入れた資産及び引き受けた負債の時価評価に伴う評価差額が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

(株式会社リバリュー)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社リンクスタッフ
事業の内容	返品物流事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社リンクスタッフはコア事業である物流事業の派生として返品物流事業を行っていましたが、事業の選択と集中を図るため、株式会社リバリューが当該事業を譲り受けることとなりました。株式会社リバリューは当該事業をリバースサプライチェーン事業として再構築し、当社はベンチャー・インキュベーションの一環として事業育成してまいります。

なお、リバースサプライチェーン事業とは、メーカー>流通>小売>消費者という各バリューチェーンから出てくる過剰在庫や返品、ダメージ品等の製品について、品質検査や保証条件の変更等により再度製品価値を高めた上で、新たなバリューチェーンに載せ直す事業であります。

(3) 企業結合日

平成22年7月16日

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年7月16日から平成23年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び譲り受けた資産

(1) 取得原価

74,000千円(現金による支払)

(2) 譲り受けた資産

たな卸資産	1,910千円
ソフトウェア	3,665千円
その他	754千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん

67,668千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間の均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

新たな事業の開始であり影響の概算額の算出が困難であるため、算出しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コンサルティング 事業(千円)	営業投資事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,112,433	1,508,401	2,620,834		2,620,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,112,433	1,508,401	2,620,834		2,620,834
営業費用	979,371	1,830,729	2,810,101	34,195	2,844,296
営業利益又は 営業損失( )	133,061	322,328	189,267	( 34,195 )	223,462
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	374,918	2,884,206	3,259,125	3,361,440	6,620,565
減価償却費	6,699	2,631	9,331		9,331
資本的支出	11,995	3,972	15,968		15,968

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) コンサルティング事業.....ベンチャービジネス及び大企業向けの経営コンサルティング事業

(2) 営業投資事業.....株式等への投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の経営管理部門に係る費用34,195千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等3,361,440千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであり、「コンサルティング事業」及び「保険事業」並びに「営業投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」では大企業及びベンチャービジネス向けの経営コンサルティング、政府に対する産業政策立案支援や複数の大企業による政策実現支援等の産業プロデュースを行っております。

「保険事業」ではペット向け医療保険事業を行い、「営業投資事業」では株式等への投資及び投資事業組合の運営を行うとともに、成長加速が見込まれる投資先については人材を投入し支援を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	コンサルティング事業	営業投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,112,433	1,508,401	2,620,834		2,620,834
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,112,433	1,508,401	2,620,834		2,620,834
セグメント利益	133,061	322,328	189,267		189,267
セグメント資産	374,918	2,884,206	3,259,125		3,259,125
その他の項目					
減価償却費	6,699	2,631	9,331		9,331
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,995	3,972	15,968		15,968

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コンサルティング事業	保険事業	営業投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,696,340		898,795	2,595,136	95,529	2,690,665
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,696,340		898,795	2,595,136	95,529	2,690,665
セグメント利益又は損失( )	672,397		103,568	775,965	45,776	730,188
セグメント資産	585,882	2,394,230	2,726,953	5,707,066	117,844	5,824,911
その他の項目						
減価償却費	5,797		2,780	8,577	855	9,433
のれんの償却額					8,458	8,458
持分法投資損失( )			18,724	18,724		18,724
持分法適用会社への投資額			37,323	37,323		37,323
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	926		826	1,753	7,055	8,809

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,620,834	2,595,136
「その他」の区分の売上高		95,529
連結財務諸表の売上高	2,620,834	2,690,665

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	189,267	775,965
「その他」の区分の利益又は損失( )		45,776
全社費用(注)	34,195	28,155
連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	223,462	702,033

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,259,125	5,707,066
「その他」の区分の資産		117,844
全社資産(注)	3,361,440	2,533,576
連結財務諸表の資産合計	6,620,565	8,358,488

(注)全社費用及び全社資産は、それぞれ親会社本社の経営管理部門に係る費用及び主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,331	8,577		855	9,331	9,433
のれんの償却額				8,458		8,458
持分法投資損失( )		18,724				18,724
持分法適用会社への投資額		37,323				37,323
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,968	1,753		7,055	15,968	8,809

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	293,500	コンサルティング事業
三井物産株式会社	275,000	コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	コンサルティング事業	保険事業	営業投資事業	計			
減損損失	12,117		5,186	17,304			17,304

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	コンサルティング事業	保険事業	営業投資事業	計			
当期償却額					8,458		8,458
当期末残高		936,426			59,209		995,636

(注) その他の当期償却額及び当期末残高は連結子会社株式会社リバリューによる事業譲受けに伴い、生じたのれんの当期償却額及び当期末残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	68,229円49銭	72,274円06銭
1株当たり当期純利益	2,616円12銭	4,414円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,605円21銭	4,406円32銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,518,185	7,114,248
普通株式に係る純資産額(千円)	6,507,660	6,924,650
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,980	56,991
少数株主持分	1,544	132,607
普通株式の発行済株式数(株)	95,379	95,811
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	95,379	95,811

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	249,523	422,708
普通株式に係る当期純利益(千円)	249,523	422,708
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(株)	95,379	95,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	399.46	177.26
普通株式増加数(株)	399.46	177.26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成13年6月18日 平成14年6月26日 平成15年6月19日 平成16年6月21日 平成17年6月20日  新株予約権の数 35.99個 394.00個 1,567.00個 1,555.00個 2,016.00個	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成13年6月18日 平成14年6月26日 平成15年6月19日 平成16年6月21日 平成17年6月20日 平成21年6月9日  新株予約権の数 35.99個 394.00個 1,557.00個 1,543.00個 1,956.00個 2,804.00個

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 新株予約権の発行について            当社は、平成22年4月12日開催の取締役会及び平成22年6月9日開催の第10回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定によるストックオプションを目的とする新株予約権の付与について、以下の通り決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数            当社普通株式3,000株(上限)</p> <p>(2) 新株予約権の総数            3,000個(上限)</p> <p>(3) 付与の対象者            付与の対象者は取締役会で決定する</p> <p>(4) 権利行使価額            新株予約権の割当日の属する週の前週の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む、以下「終値」という)の平均値(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額。</p> <p>(5) 権利行使期間            平成24年6月10日から平成32年6月9日までの範囲内で取締役会で定める。</p> <p>2. 投資有価証券売却による特別損失の計上について            当社が保有していた投資有価証券を市場内において売却したことにより、以下の通り投資有価証券売却損が発生しました。</p> <p>(1) 投資有価証券売却損の発生年月日            平成22年5月19日から21日</p> <p>(2) 投資有価証券売却の内容            銘柄 株式会社セイクレスト            売却損 232,016千円</p> <p>(3) 業績に与える影響            当該売却に伴う、投資有価証券売却損232,016千円は平成23年3月期において特別損失として計上いたします。</p> <p>3. 重要な関連会社の組成について            下記のとおり投資事業有限責任組合を組成いたしました。</p> <p>(1) 概要            商号 DI Asian Industrial Fund L.P.            組成日 平成22年6月8日            出資方法 キャピタルコール方式            出資金総額 5,010,000千円            (うち当社出資総額 1,010,000千円)            運営会社 DI Investment Partners Limited            (当社関連会社)</p> <p>(2) 組成の目的            当ファンドは、ベトナムの有望企業を投資対象とするプライベート・エクイティ・ファンドであります。            ベトナムの有望企業に対し、ファンドの参加企業を中心とする日本企業からの技術協力や販売協力などを提供することにより、投資先の企業価値の向上を目的としております。</p>	<p>1. 新株予約権の発行について            当社は、平成23年4月25日開催の取締役会及び平成23年6月17日開催の第11回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定によるストックオプションを目的とする新株予約権の付与について、以下の通り決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数            当社普通株式3,000株(上限)</p> <p>(2) 新株予約権の総数            3,000個(上限)</p> <p>(3) 付与の対象者            付与の対象者は取締役会で決定する</p> <p>(4) 権利行使価額            新株予約権の割当日の属する週の前週の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む、以下「終値」という)の平均値(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額。</p> <p>(5) 権利行使期間            平成25年6月18日から平成33年6月17日までの範囲内で取締役会で定める。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	427,496	492,487	1,142,768	627,912
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	217,557	98,186	523,744	22,535
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	218,504	97,082	522,741	21,390
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	2,285.90	1,013.27	5,455.96	223.25

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,656,194	2,288,027
売掛金	263,365	420,997
営業投資有価証券	2,945,161	2,836,288
投資損失引当金	104,093	202,056
未収還付法人税等	2,046	5,314
前払費用	20,127	17,495
その他	1,925	45,703
流動資産合計	5,784,726	5,411,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,829	36,548
減価償却累計額	33,183	36,067
建物(純額)	18,645	480
工具、器具及び備品	47,799	45,908
減価償却累計額	42,765	44,084
工具、器具及び備品(純額)	5,033	1,823
車両運搬具	9,420	9,420
減価償却累計額	1,309	4,691
車両運搬具(純額)	8,111	4,728
有形固定資産合計	31,790	7,033
無形固定資産		
ソフトウェア	2,219	1,270
電話加入権	45	45
無形固定資産合計	2,264	1,315
投資その他の資産		
投資有価証券	531,628	55,930
関係会社株式	300,294	1,697,778
長期貸付金	61,800	61,800
敷金及び保証金	91,901	189,452
貸倒引当金	61,800	61,800
投資その他の資産合計	923,824	1,943,162
固定資産合計	957,879	1,951,511
資産合計	6,742,606	7,363,281

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	47,879	34,451
未払費用	20,117	26,445
未払法人税等	15,281	19,746
未払消費税等	3,950	37,615
前受金	-	33,441
預り金	13,070	15,490
流動負債合計	100,299	167,190
負債合計	100,299	167,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,613,182	4,615,585
資本剰余金		
資本準備金	4,653,082	4,653,082
その他資本剰余金	142,986	142,986
資本剰余金合計	4,796,069	4,796,069
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,481,772	1,995,773
利益剰余金合計	2,481,772	1,995,773
株主資本合計	6,927,478	7,415,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294,152	276,780
評価・換算差額等合計	294,152	276,780
新株予約権	8,980	56,991
純資産合計	6,642,307	7,196,091
負債純資産合計	6,742,606	7,363,281

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
コンサルティングサービス売上高	1,112,433	1,696,340
営業投資売上高	1,508,401	853,877
売上高合計	2,620,834	2,550,218
<b>売上原価</b>		
コンサルティングサービス売上原価	772,026	855,221
営業投資売上原価	1,470,639	352,250
売上原価合計	2,242,665	1,207,472
<b>売上総利益</b>	378,169	1,342,745
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	67,782	72,752
給料	137,258	105,939
株式報酬費用	1,293	7,806
賞与	9,662	19,851
法定福利費	21,393	18,756
採用費	2,115	18,849
地代家賃	52,784	36,243
旅費及び交通費	25,881	38,237
通信費	10,110	9,351
租税公課	25,799	28,593
消耗品費	9,390	9,318
減価償却費	3,009	2,675
リース費	1,825	1,550
支払手数料	7,164	29,880
業務委託費	88,509	65,618
福利厚生費	6,785	4,834
その他	95,996	101,999
販売費及び一般管理費合計	566,764	572,260
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	188,595	770,485
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,421	2,805
有価証券利息	36,973	44
有価証券売却益	434	-
未払配当金除斥益	-	2,169
雑収入	5,370	2,393
営業外収益合計	44,199	7,413

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
出資持分損失	320	16,565
貸倒引当金繰入額	26,350	-
株式交付費	27	25
為替差損	-	2,424
その他	223	723
<b>営業外費用合計</b>	<b>26,920</b>	<b>19,739</b>
経常利益又は経常損失( )	171,317	758,159
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	56,710	-
投資有価証券売却益	4,804	-
貸倒引当金戻入額	400,000	-
<b>特別利益合計</b>	<b>461,515</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	19,673	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,800
投資有価証券売却損	-	233,715
投資有価証券償還損	-	2,121
減損損失	-	17,304
その他	-	2,418
<b>特別損失合計</b>	<b>19,673</b>	<b>268,360</b>
税引前当期純利益	270,524	489,798
法人税、住民税及び事業税	3,822	3,800
法人税等合計	3,822	3,800
<b>当期純利益</b>	<b>266,701</b>	<b>485,998</b>



【コンサルティングサービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	517,079	67.0	570,473	66.1
経費	2	254,946	33.0	292,719	33.9
合計		772,026	100.0	863,193	100.0
期末仕掛品たな卸高				7,971	
コンサルティングサービス売上原価		772,026		855,221	

(注) 1 人件費の中には、売上原価算入した役員報酬が、以下の通り含まれております。

	前事業年度	当事業年度
役員報酬	24,893千円	27,811千円

2 経費のうち主要なものは、以下の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
地代家賃	115,961千円	103,580千円
旅費交通費	30,649千円	68,423千円
消耗品費	15,521千円	17,847千円
減価償却費	5,848千円	5,858千円
リース料	3,475千円	3,383千円
業務委託料	10,411千円	22,885千円
図書・資料代	37,804千円	30,551千円
通信費	15,578千円	17,554千円

(原価計算方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,613,182	4,613,182
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,402
当期変動額合計	-	2,402
当期末残高	4,613,182	4,615,585
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,653,082	4,653,082
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,653,082	4,653,082
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	142,986	142,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,986	142,986
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,796,069	4,796,069
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,796,069	4,796,069
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,748,474	2,481,772
当期変動額		
当期純利益	266,701	485,998
当期変動額合計	266,701	485,998
当期末残高	2,481,772	1,995,773
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,748,474	2,481,772
当期変動額		
当期純利益	266,701	485,998
当期変動額合計	266,701	485,998
当期末残高	2,481,772	1,995,773
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,660,777	6,927,478
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,402
当期純利益	266,701	485,998
当期変動額合計	266,701	488,401
当期末残高	6,927,478	7,415,880

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	551,702	294,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,550	17,371
当期変動額合計	257,550	17,371
当期末残高	294,152	276,780
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	551,702	294,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,550	17,371
当期変動額合計	257,550	17,371
当期末残高	294,152	276,780
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	56,710	8,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,730	48,010
当期変動額合計	47,730	48,010
当期末残高	8,980	56,991
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,165,784	6,642,307
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,402
当期純利益	266,701	485,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209,820	65,382
当期変動額合計	476,522	553,784
当期末残高	6,642,307	7,196,091

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の 評価基準及び 評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）であります。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>(3) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社 同左</p> <p>(3) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>(4) 投資事業組合等への出資 関連会社が管理運営する組合等については、決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>他社が管理運営する組合等については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 固定資産の減 価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3～15年、器具備品が3～20年、車両運搬具が5年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 繰延資産の 処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
4 引当金の計上 基準	(1) 投資損失引当金 期末現在に有する営業投資有価証券の 損失に備えるため、投資会社の実情を 勘案の上、その損失見積額を計上して おります。 (2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。	(1) 投資損失引当金 同左 (2) 貸倒引当金 同左
5 収益及び費用 の計上基準	(1) 営業投資売上高及び営業投資売上原価 営業投資売上高には、投資育成目的の営 業投資有価証券の売却額、受取配当金及 び受取利息等を計上しております。 営業投資売上原価には、これに対応する 売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評 価損を計上しております。 (2) コンサルティングサービス売上高 コンサルティングサービス売上高につ いては、契約期間の経過に伴い契約上収 受すべき金額を収益として計上して おります。	(1) 営業投資売上高及び営業投資売上原価 営業投資売上高には、営業投資有価証券 の売却額、受取配当金及び投資事業組合 等の純利益に当社の持分割合を乗じた 金額等を計上しております。 営業投資売上原価には、営業投資有価証 券の売却簿価、評価損及び投資事業組合 等の純損失に当社の持分割合を乗じた 金額等を計上しております。 (2) コンサルティングサービス売上高 同左
6 その他財務諸 表作成のため の基本となる 重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 役員報酬の売上原価算入 コンサルティングサービス提供という 当社事業の性質及び役員兼ビジネスプ ロデューサーという実態を反映して、役 員報酬の一部をコンサルティングサー ビス売上原価に算入しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 役員報酬の売上原価算入 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用して おります。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞ れ8,304千円減少し、税引前当期純利益は21,104千円減少 しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書関係) 1. 前事業年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」(前事業年度1,980千円)は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 当座借越契約 当社は効率的な資金調達を行うため当座借越契約を締結しておりますが、この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。 当座借越契約の総額 600,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 600,000千円	1 当座借越契約 当社は効率的な資金調達を行うため当座借越契約を締結しておりますが、この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。 当座借越契約の総額 100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 100,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 営業投資売上原価 営業投資売上原価の中には、営業投資有価証券評価損470,379千円及び投資損失引当金繰入額104,093千円が含まれております。 2 固定資産除去損の内容は、次の通りであります。 建物附属設備 11,753千円 工具器具備品 1,321千円 車両運搬具 599千円 原状回復費用 5,999千円 計 19,673千円	1 営業投資売上原価 営業投資売上原価の中には、営業投資有価証券評価損18,683千円及び投資損失引当金繰入額97,963千円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	7,089	4,921	2,168	器具備品	7,089	6,505	584
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			1,637千円				614千円
			614千円				- 千円
			2,252千円				614千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			1,677千円				1,677千円
			1,584千円				1,584千円
			81千円				39千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

当事業年度(平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式300,294千円)については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

当事業年度(平成23年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式1,697,778千円)については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、以下の通りであります。 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、以下の通りであります。 繰延税金資産
繰越欠損金 1,077,153千円	繰越欠損金 804,283千円
営業投資有価証券評価損 646,598千円	営業投資有価証券評価損 633,446千円
投資損失引当金 42,355千円	投資損失引当金 82,216千円
貸倒引当金 25,146千円	貸倒引当金 25,146千円
その他有価証券評価差額金 119,690千円	その他有価証券評価差額金 112,621千円
新株予約権 3,654千円	新株予約権 23,189千円
その他 13,106千円	その他 32,319千円
小計 1,927,705千円	小計 1,713,224千円
評価性引当額 1,927,705千円	評価性引当額 1,713,224千円
合計 - 千円	合計 - 千円
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、流動資産及び固定資産のいずれにおいても、貸借対照表に残高はございません。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、流動資産及び固定資産のいずれにおいても、貸借対照表に残高はございません。
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 "
住民税均等割 1.4 "	住民税均等割 0.8 "
評価性引当額の減少額 43.0 "	評価性引当額の減少額 42.3 "
その他 0.0 "	その他 0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表等(企業結合等関係)に記載してありますので、省略しております。

[次へ](#)



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	69,547円04銭	74,512円32銭
1株当たり当期純利益	2,796円23銭	5,075円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,784円57銭	5,066円06銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,642,307	7,196,091
普通株式に係る純資産額(千円)	6,633,326	7,139,099
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,980	56,991
普通株式の発行済株式数(株)	95,379	95,811
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	95,379	95,811

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	266,701	485,998
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,701	485,998
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(株)	95,379	95,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳(株)		
新株予約権	399.46	177.26
普通株式増加数(株)	399.46	177.26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成13年6月18日 平成14年6月26日 平成15年6月19日 平成16年6月21日 平成17年6月20日  新株予約権の数 35.99個 394.00個 1,567.00個 1,555.00個 2,016.00個	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成13年6月18日 平成14年6月26日 平成15年6月19日 平成16年6月21日 平成17年6月20日 平成21年6月9日  新株予約権の数 35.99個 394.00個 1,557.00個 1,543.00個 1,956.00個 2,804.00個

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 新株予約権の発行について            当社は、平成22年 4月12日開催の取締役会及び平成22年 6月 9日開催の第10回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定によるストックオプションを目的とする新株予約権の付与について、以下の通り決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数            当社普通株式3,000株(上限)</p> <p>(2) 新株予約権の総数            3,000個(上限)</p> <p>(3) 付与の対象者            付与の対象者は取締役会で決定する</p> <p>(4) 権利行使価額            新株予約権の割当日の属する週の前週の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む。以下「終値」という)の平均値(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれが高い金額。</p> <p>(5) 権利行使期間            平成24年 6月10日から平成32年 6月 9日までの範囲内で取締役会で定める。</p> <p>2. 投資有価証券売却による特別損失の計上について            当社が保有していた投資有価証券を市場内において売却したことにより、以下の通り投資有価証券売却損が発生しました。</p> <p>(1) 投資有価証券売却損の発生日            平成22年 5月19日から21日</p> <p>(2) 投資有価証券売却の内容            銘柄 株式会社セイクレスト            売却損 232,016千円</p> <p>(3) 業績に与える影響            当該売却に伴う、投資有価証券売却損232,016千円は平成23年 3月期において特別損失として計上いたします。</p> <p>3. 重要な関連会社の組成について            下記のとおり投資事業有限責任組合を組成いたしました。</p> <p>(1) 概要            商号 DI Asian Industrial Fund L.P.            組成日 平成22年 6月 8日            出資方法 キャピタルコール方式            出資金総額 5,010,000千円            (うち当社出資総額 1,010,000千円)            運営会社 DI Investment Partners Limited            (当社関連会社)</p> <p>(2) 組成の目的            当ファンドは、ベトナムの有望企業を投資対象とするプライベート・エクイティ・ファンドであります。            ベトナムの有望企業に対し、ファンドの参加企業を中心とする日本企業からの技術協力や販売協力などを提供することにより、投資先の企業価値の向上を目的としております。</p>	<p>1. 新株予約権の発行について            当社は、平成23年 4月25日開催の取締役会及び平成23年 6月17日開催の第11回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定によるストックオプションを目的とする新株予約権の付与について、以下の通り決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数            当社普通株式3,000株(上限)</p> <p>(2) 新株予約権の総数            3,000個(上限)</p> <p>(3) 付与の対象者            付与の対象者は取締役会で決定する</p> <p>(4) 権利行使価額            新株予約権の割当日の属する週の前週の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む。以下「終値」という)の平均値(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれが高い金額。</p> <p>(5) 権利行使期間            平成25年 6月18日から平成33年 6月17日までの範囲内で取締役会で定める。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄			投資 口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) Vietnam Growth Fund	2	55,930
計			2	55,930

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	51,829	-	15,281 (15,281)	36,548	36,067	2,883	480
工具、器具備品	47,799	132	2,023 (2,023)	45,908	44,084	1,318	1,823
車両運搬具	9,420	-	-	9,420	4,691	3,382	4,728
有形固定資産計	109,049	132	17,304 (17,304)	91,876	84,843	7,584	7,033
無形固定資産							
ソフトウェア	2,219	-	-	2,219	949	949	1,270
電話加入権	45	-	-	45	-	-	45
無形固定資産計	2,264	-	-	2,264	949	949	1,315

(注) 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	104,093	99,857	-	1,893	202,056
貸倒引当金	61,800	-	-	-	61,800

(注) 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、売却に伴う取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	926
預金	
普通預金	2,287,101
合計	2,288,027

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車株式会社	140,700
日本たばこ産業株式会社	46,200
東京電力株式会社	45,150
ダイキン工業株式会社	36,225
株式会社ディー・エヌ・エー	33,075
その他	119,647
合計	420,997

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
263,365	1,780,782	1,623,149	420,997	79.4	70.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上表金額には消費税等が含まれております。

営業投資有価証券

区分	金額(千円)
株式	
上場	84,018
未上場	2,752,269
計	2,836,288
新株予約権等	
上場	-
未上場	0
計	0
合計	2,836,288

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
----	--------

株式会社アイペット	1,199,132
Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company	280,294
株式会社リバリュー	150,000
得?(上海)企?管理咨?有限公司	58,352
株式会社デライト	10,000
計	1,697,778

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、9月30日、12月31日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.dreamincubator.co.jp/">http://www.dreamincubator.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書 類並びに確認書	事業年度 (第10期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月10日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書 類	事業年度 (第10期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月10日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及 び確認書	(第11期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出
	(第11期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	(第11期 第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月4日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 の訂正報告書及 び確認書	事業年度 (第10期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく 臨時報告書		平成23年3月1日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月10日

株式会社ドリームインキュベータ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀨尾 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林敏子

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は保有していた投資有価証券を市場内において売却したことにより、投資有価証券売却損232,016千円を平成23年3月期において特別損失として計上する。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドリームインキュベータの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドリームインキュベータが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

株式会社ドリームインキュベータ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上原 仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林敏子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷口公一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドリームインキュベータの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドリームインキュベータの平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成23年2月24日付けの株式取得により連結子会社となった株式会社アイペットの財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。これは、当該会社の規模、事業の多様性や複雑性等から、内部統制の評価には、相当の期間が必要であり、当事業年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことによる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月10日

株式会社ドリームインキュベータ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱尾 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林敏子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は保有していた投資有価証券を市場内において売却したことにより、投資有価証券売却損232,016千円を平成23年3月期において特別損失として計上する。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

株式会社ドリームインキュベータ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上原 仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林敏子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷口公一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。